

TRUSCO®

第61期 定時株主総会

令和5年(2023)1月1日~令和5年(2023)12月31日

招集ご通知

■ 開催日時 令和6年(2024)3月28日(木)

午前10時(受付開始午前9時)

■ 開催場所 ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン 宴会場階「芙蓉の間」

東京都千代田区紀尾井町4-1



証券コード
9830

トラスコ中山株式会社

ニアワセ+ユーチョクで

2024年

物流難題を解決!

2026年7月OPEN!

物流センター

「プラネット愛知」

(愛知県北名古屋市)

竣工: 令和7年(2025)1月
稼働: 令和8年(2026)7月(予定)
敷地面積: 12,595坪 (41,634㎡)
延床面積: 26,795坪 (88,579㎡)

2026年9月OPEN!

物流センター

「プラネット新潟」

(新潟県三条市)

竣工: 令和7年(2025)11月
稼働: 令和8年(2026)9月(予定)
敷地面積: 7,956坪 (26,300㎡)
延床面積: 約14,221坪 (47,010㎡) 予定

株主の皆様へ

(証券コード9830)

令和6年(2024)3月4日
東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコ中山株式会社

代表取締役社長 中山哲也

「がんばれ!!日本のモノづくり」®

拝啓 早春の候、皆様におかれましては日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社ではモノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、物流施設、物流機器、デジタルへの積極的な設備投資を継続し、取扱アイテムの拡大及び在庫拡充を戦略的に強化することで、お客様の利便性向上に努めました。

今年のキーワードは、「苦勞の多さは決断力となる」です。毎日の仕事の中で「決断」はしているでしょうか。「決断」しなくても、マニュアルがあったり、上司や先輩に聞けば、親切・丁寧に教えてくれたり、「決断」しなくても何の不自由もなく仕事は進んでいると思います。しかし、今までの経験から、的確な判断や素早い決断力を有する人ほど、苦勞から逃げることなく、真正面から立ち向かい、苦勞を積み重ねてくれた様な気がします。

「苦勞の多さは決断力となる」

本年もこの言葉を噛みしめながら、苦勞を乗り切っていきたいと思います。

「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」本年もこの思いを忘れることなく、お客様やマーケットに必要とされる企業づくりを進めてまいります。

敬具

招集にあたっての決定事項

当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は電子提供措置をとっており、会社法第325条の3の規定により、電子提供措置事項をインターネット上に掲載しておりますので、以下のURLにアクセスの上ご確認くださいませようお願い申し上げます。

株主総会特設サイト <https://www.trusco.co.jp/ir/meeting/>東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

※東証ウェブサイトでは、銘柄名(会社名)または証券コード(9830)を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上ご確認ください。

株主総会
特設サイト東証
ウェブサイト書面またはインターネットより事前に議決権を行使することができます。各議案の内容は「第61期定時株主総会招集ご通知」の株主総会参考書類に記載のとおりでございますので、同書類をご確認の上、議決権行使書に議案に対する賛否をご表示の上ご返送いただくか、議決権行使書に記載の当社議決権行使ウェブサイト^{ひょう}にアクセスし、インターネットより令和6年(2024)3月27日(水)午後5時30分までにご行きますようお願い申し上げます。

記

- 1 日 時 | 令和6年(2024)3月28日(木)午前10時(受付開始午前9時)
※会場へのご出席は事前登録制による抽選により400名様までの入場制限となります。
- 2 場 所 | 東京都千代田区紀尾井町4-1
ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン 宴会場階「芙蓉の間」
- 3 目的事項
報告事項 | 第61期(令和5年(2023)1月1日から令和5年(2023)12月31日まで)事業報告、
連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類及び計算書類の監査結果報告の件
決議事項 | 第1号議案 取締役8名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件
- 4 議決権行使についてのご案内
▶ P4の「2 議決権を行使する」をご参照ください。

- (注) 1. 抽選の結果ご出席される株主様は、当日議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
2. 法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、電子提供措置事項記載書面に記載すべき事項のうち、事業報告の【企業集団の現況に関する事項(主要な借入先)】、【会社役員に関する事項(当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項、社外役員に関する特記事項)】、【会計監査人の状況】、【会社の体制及び方針(会社の業務の適正を確保するための体制及びその運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する基本方針)】、連結計算書類の【連結株主資本等変動計算書】、【連結注記表】及び計算書類の【株主資本等変動計算書】、【個別注記表】を当社ホームページの「IR情報>株主総会」に掲載しておりますので、書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載していません。なお、電子提供措置事項記載書面に記載の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人がそれぞれの監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部です。
3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合には、当社ホームページの「IR情報>株主総会」及び東証ウェブサイトにおいて修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載することによりお知らせします。
4. 議長が総会当日出席できない場合には事前に定めた代行順位に基づき議長を代行します。

以上

選任議案の候補者一覧(第1号議案・第2号議案)



招集ご通知

▶ P40~45をご参照ください。

議案番号	候補者番号	氏名(年齢)	現任の当社における地位及び担当	取締役会出席状況	監査役会出席状況	所有する当社株式数
1	1	なかやま 哲也 (満65歳) 再任 社内	代表取締役社長	100% (10/10回)	—	61,100株
1	2	なかい 一雄 (満54歳) 再任 社内	取締役 営業本部 本部長	100% (10/10回)	—	8,600株
1	3	かずみ 篤 (満53歳) 再任 社内	取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長	100% (10/10回)	—	8,400株
1	4	なおよし 直吉 (満52歳) 再任 社内	取締役 物流本部 本部長	100% (10/10回)	—	7,400株
1	5	なかやま 達也 (満38歳) 再任 社内	取締役 商品本部 本部長	100% (8/8回)	—	4,100株
1	6	さいとう けんいち (満74歳) 再任 社外	社外取締役	100% (10/10回)	—	4,800株
1	7	はぎはら くにあき (満70歳) 再任 社外	社外取締役	90% (9/10回)	—	3,800株
1	8	すずき たかこ (満62歳) 再任 社外	社外取締役	90% (9/10回)	—	2,500株
2	1	うんと きよのり (満62歳) 新任 社内	常勤監査役候補者	—	—	5,500株
2	2	かまくら ひろほ (満77歳) 再任 社外	非常勤監査役	80% (8/10回)	86% (12/14回)	5,300株

(注) 1. 候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢となります。
2. 候補者と当社の間には特別な利害関係はありません。



東京本社 玄関にて社長 中山、当社社員とカルティオ(新型)

品名: 樹脂台車 カルティオ(新型)
品番: MPK780BK
耐荷重: 200kg
重量: 6.8kg(旧型より1.6kg軽量化)



詳細チラシ

株主総会までの流れ

株主総会開催前 株主総会通知書面 到着～令和6年(2024)3月27日(水)

1 招集ご通知を見る



インターネットで確認する



株主総会特設サイト
<https://www.trusco.co.jp/ir/meeting/>



招集ご通知



招集ご通知(英語)



その他の電子提供措置事項

第61期定時株主総会招集ご通知の紙面での発送は、令和5年(2023)12月31日までのお申し込みが必要ですが、部数に多少余裕がございますので、ご入用の株主様は以下までご連絡ください。部数には限りがございますので、ご希望に添えなかった場合インターネットでのご確認をお願いします。

トラスコ中山株式会社 総務部 東京管理課
☎03-3433-9830
 (平日9:00~17:30/土・日・祝日を除く)

2 議決権を行使する



招集ご通知

▶ P38~45をご参照の上、議決権をご行使ください。

株主総会会場に出席する

事前登録制による抽選により400名様までの入場制限



インターネットによる事前お申込み

お申込み期限 3月20日(水)午後5時まで

結果のご連絡 3月22日(金)メールにて

会場出席事前登録サイトURL:
<https://form.run/@trusco61>



会場出席事前登録サイト

ログインには株主番号が必要です。議決権行使書をお手元にご用意して、お申込みください。



お申込み入力画面

株主総会会場に出席しない(事前に議決権を行使する)



インターネットによる議決権行使

行使期限 3月27日(水)午後5時30分まで

当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスし、画面の案内に従ってご行使をお願いします。

スマートフォンによる議決権行使のご案内

- QRコードをスキャン**
 同封の議決権行使書の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を、スマートフォンかタブレット端末で読み取ります。
 ※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。
- 議決権行使方法を選択**
 表示されたURLを開くと、議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。
 ●すべての会社提案議案について「賛成」する。
 ●各議案について個別に指示する。
- 賛否をご入力**
 画面の案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。確認画面で問題なければ、「この内容で行使する」ボタンを押してご行使完了です。

パソコンによる議決権行使のご案内

- 議決権行使ウェブサイトへアクセス**
<https://www.web54.net>
- ログイン**
 同封の議決権行使書に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。
- 賛否をご入力**
 次の画面で初期パスワードを入力し、実際にご使用になるパスワードを設定してください。以降は画面の案内に従って、各議案の賛否をご入力をお願いします。

※代理人としてご出席される方(当社の議決権を有する他の株主様1名のみ)は、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。



郵送(書面)による事前お申込み

同封のハガキにてお申込みください。

お申込み期限 3月18日(月)消印有効

結果のご連絡 3月25日(月)以降ハガキにて

株主番号
トラスコ中山株式会社 第61期定時株主総会 会場出席申込書

■開催日時: 令和6年(2024)3月28日(木)
午前10時(受付開始 午前9時)

■開催場所: ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン宴会場階「英器の間」

第61期定時株主総会に
出席を希望される方のみ、切取線で切り取りご返送ください。
出席を希望されない方は返送不要です。

※会場は東京のみです。会場は400名様までの入場制限を設け、お申込みが定員数を超えた場合は抽選とさせていただきます。

お申込み期限: 令和6年(2024)3月18日(月)消印有効

ご注意

1. ハガキにてお申込みいただいた場合の結果のご連絡は、令和5年(2023)12月末時点のご住所へお送りします。
2. ご来場いただく場合は、事前登録の当選連絡(メールの画面、当選ハガキ)を必ずご持参ください。
3. 株主総会当日は、会場内にてオンライン総会(ライブ配信)用に撮影をしております。株主様のプライバシーに十分配慮したうえで行いますが、やむを得ずご出席の株主様が映り込んでしまう場合がございます。ご了承ください。



郵送(書面)による議決権行使

同封のハガキにてご行使ください。

行使期限 3月27日(水)
午後5時30分到着分まで

議決権行使書
トラスコ中山株式会社

議決権行使書
議決権行使書
議決権行使書

●各議案につき賛否の表示をされない場合は、**賛成**として取扱います。

●賛、否の両方に○を付けた場合は**無効**となります。

(正しい例) (誤った例)

賛成の場合「賛」の欄に○印
反対の場合「否」の欄に○印

議決権行使書に各議案の賛否をご表示の上、切取線で切り離し個人情報保護シールを貼ってご投函ください。

ご注意

1. インターネットと郵送(書面)により、二重に議決権をご行使された場合はインターネットによるご行使を有効な議決権行使として取扱います。
2. インターネットにより複数回議決権をご行使された場合は、最後のご行使を有効な議決権行使として取扱います。
3. スマートフォンまたはパソコンなどによる議決権行使は、株主様のインターネットご利用環境によっては、ご行使できない場合があります。また、携帯電話での議決権行使において、一部ご利用できない機種があります。

インターネットによる議決権行使でスマートフォンやパソコン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、下記にお問合せください。

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル ☎ **0120-652-031** (9:00~21:00 年末年始を除く)

3 事前質問をする



インターネットで質問する

事前質問受付URL

<https://web.sharely.app/login/trusco61>



事前質問

ログインには株主番号が必要です。
議決権行使書をお手元にご用意ください。

受付期限

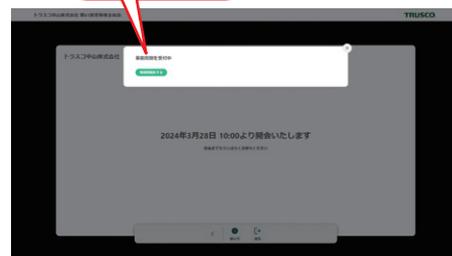
3月22日(金)正午まで

第61期定時株主総会の報告事項、及び決議事項につきまして、株主様からの事前のご質問をお受けします。株主の皆様のご関心が高いご質問につきましては、株主総会当日に回答予定です。株主総会当日に回答できなかったご質問は、株主総会終了後に当社ホームページに回答を掲載する予定です。(すべてのご質問に対して回答をするものではありません。)

事前質問を受付中

事前質問をする

事前質問はこちらからご入力ください。



FAXで質問する

FAX: 03-3433-9881

受付期限

3月22日(金)正午到着分まで

第61期定時株主総会招集ご通知の「P54 よくあるご質問」もご確認をお願いします。



招集ご通知

株主総会当日から株主総会終了後まで

株主総会当日 令和6年(2024)3月28日(木)午前10:00～

4  **当日ご来場される方**  アクセスマップ

場所 ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン 宴会場階「芙蓉の間」
東京都千代田区紀尾井町4-1

日時 3月28日(木)
午前10時(受付開始午前9時)

総会会場への入場制限
事前登録制による抽選により**400名様までの入場制限**

お申込み期限
インターネット: **3月20日(水)午後5時まで**
ハガキ: **3月18日(月)消印有効**

感染症対策及び、環境資源に配慮し、余剰の準備物を極力削減するために事前登録制によるご来場といたします。ご出席希望の株主様は以下登録サイトより事前登録をお願いいたします。

会場出席事前登録サイトURL:
<https://form.run/@trusco61>  会場出席事前登録サイト

総会会場 ホテルニューオータニ(東京)「芙蓉の間」

トラスコ中山株式会社 第61期定時株主総会 TRUSCO

議長席

中山 哲也

齋藤 頭一

萩原 邦章

鈴木 貴子

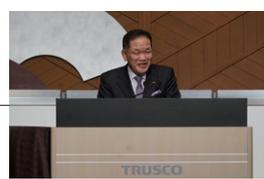
和田 頼知

日根野 健

演台

400名様までお席をご用意

議事次第(第61期定時株主総会)

9:00	開場	
10:00	開会宣言	
	年間ダイジェスト	
	事業報告	
	監査報告	
	議案説明	
	事前質問の回答	
	質疑応答	
	議案採決	
11:30	閉会宣言	

会場全体の様子

社長 中山による事業報告の様子

質疑応答の様子

当日投票について

当日の発表、議論及び人物像などをご覧いただいた上での賛否のご判断も重要であるという趣旨から、会場にご来場の株主様にはご投票用紙をお渡ししています。会場にご来場の株主様の当日の議決権行使結果を集計し、決議ご通知や臨時報告書にて開示を行っています。



当日のご投票用紙

社長OJS(オープンジャッジシステム)

株主総会の会場にて、事業報告や質疑応答を直接お聞きになった株主様からの、代表取締役社長への当日の投票結果については、「社長OJS」として、社長の重要な評価指標と考えています。結果につきましては、株主総会閉会后、令和6年(2024)3月28日(木)に当社ホームページに掲載します。

事前行使と当日投票の関係

- 事前にスマートフォンまたはパソコン(▶P4～5参照)で議決権行使された上で当日会場へご出席された場合 **事前の行使結果を当日の投票結果に振替して取扱います。**
- 事前に議決権行使せずに、当日ご出席された場合 **当日お持ちいただいた議決権行使書の賛否は無効となり当日の投票結果を有効として取扱います。**

株主総会終了後

5 オンライン総会をご利用の方

配信日時 3月28日(木)
午前10時から株主総会終了時まで



株主総会の様子をリアルタイムにご視聴可能
※株主様であればどなたでもご視聴可能です。

オンライン総会をご視聴される株主様は当日の議決権行使ができません。
オンライン総会では当日のご質問をお受けできませんので、ご質問のある株主様は事前質問(▶□□P5)をお願いします。



事前質問

ログインには株主番号が必要です。
議決権行使書をお手元にご用意ください。

ご視聴方法

トラスコ中山株式会社 第61期定時株主総会

株主番号
012345678

郵便番号
150-0044

ログイン

①パソコンまたはスマートフォンから、以下のURLもしくはQRコードにアクセスしてください。

②株主番号と郵便番号を入力しログインをクリックしてください。

株主番号

※同封の議決権行使書に記載(9桁の数字)

郵便番号

※令和5年(2023)12月末時点の株主様名簿にご登録住所の郵便番号(7桁の数字)



オンライン

ご視聴サイトURL:
<https://web.sharely.app/login/trusco61>

【ご注意】

- ・オンライン総会(ライブ配信)をご視聴される株主様は当日の議決権行使及び質疑応答はできません。事前に郵送、またはインターネットによる議決権行使をお願いいたします。
- ・ご視聴いただく場合の通信料金等は株主様のご負担となります。
- ・ご利用される機器やインターネットの通信環境等により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- ・オンライン総会ライブ配信用のURL、ログイン情報の第三者への提供、株主総会の模様の撮影、録画、録音、保存及びSNS等の公開は固くお断りいたします。
- ・万が一何らかの事情によりオンライン総会を実施できない場合は、当社ホームページにてご案内いたします。

6 株主総会の結果を見る



株主総会の模様を見る

3月28日(木)公開



決議の結果を確認する

3月28日(木)公開



質疑応答の回答を見る

4月2日(火)公開



アンケートの結果を見る

4月2日(火)公開

株主総会特設サイト

<https://www.trusco.co.jp/ir/meeting/>



株主総会特設サイト

定時株主総会『決議ご通知』の送付廃止

当社では以前より、定時株主総会終了後に決議の結果をお知らせするため「定時株主総会決議ご通知」を株主の皆様へご送付し、また、当社ホームページ上に掲載していましたが、前回より、郵送を廃止していません。決議ご通知は上記、株主総会特設サイト上に掲載いたします。

TRUSCO NEWS & TOPICS

- 1/1** ロジスコス賞与支給月数 変更
- 1/5 東京本社・大阪本社賀詞交歓会
- 1/24** 厚生労働省主催「グッドキャリア企業アワード2022」大賞受賞
- 1/25 テレビ朝日『グッド!モーニング』出演
- 1/25 テレビ朝日『大下容子ワイド!スクランブル』出演
- 1/28 テレビ朝日『週刊ニュースリーダー』出演
- 2/3 トラスコ セントラルビル(次期大阪本社)安全祈願祭 @坐摩(いかすり)神社
- 2/9 第60期決算発表
機関投資家様・プレス様向け決算説明会開催
- 3/2 BSテレビ東京『日経ニュースプラス9』出演
- 3/11 テレビ東京『出沒!アド街ック天国』出演
- 3/12 日本テレビ『稼ぐならイマだ!解金!企画SHOW』出演
- 3/13** プラネット東関東 第2パレット自動倉庫稼働
- 3/24 第60期定時株主総会開催
- 4/1** 新部署「市場価格調査室」設立
- 4/7 令和5年度入社式@ホテルニューオータニ(東京)
- 4/11-12 第13回TRUSCO七夕会
- 4/14** TRUSCO×3Mデモトラック実走開始
- 4/24** 堺ストックセンター稼働
- 4/28 第61期第1四半期決算発表
- 5/13 テレビ朝日『週刊ニュースリーダー』出演
- 5/31** 「DXプラチナ企業2023-2025」に選定
- 6/6 トラスコ デジタルオレンジブック リリース
- 6/9** トラスコ オレンジブック.Com 「同等品・類似品検索機能」リリース
- 6/12 SAP×PIVOT
『プロジェクトDX~挑戦者たち~』配信
- 7/6** プラネット愛知 地鎮祭
- 7/26 日本経済新聞全面広告掲載
- 8/10 第61期第2四半期決算発表
機関投資家様・プレス様向け決算説明会開催
- 8/10** 「トラスコ善^{ぜん}択^{たく}配当」新設
- 8/21** 「商品分類別取扱メーカー一覧」発刊
- 8/24-26** 第59回JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2023出展
- 10/5** 「2023年度 グッドデザイン賞」2商品が受賞
- 10/6 第23回中山ワンダフルフェスタ
- 10/11-12 TRUSCOサンクスパーティー2023
- 10/31 第61期第3四半期決算発表
- 11/1 トラスコ オレンジブック & プロツールマガジンイチオシ 2024年版発刊
- 11/2 新ラジオCM放送開始
- 12/6** 2023年度IT賞「IT優秀賞」受賞

1/1 ロジスコス賞与支給月数 変更

社員が安心して長く働ける環境整備の一環として、物流業務に従事するロジスコス社員の年間賞与支給月数を3.0か月から5.0か月へ改定いたしました。当社では得意先様への荷物の配送品質を高めるため、配達ドライバーの正社員化(自社便化)を進めており、今後も人材育成に努めてまいります。
(令和5年(2023)自社便化率:44.6%)

1/24 厚生労働省主催「グッドキャリア企業アワード2022」大賞受賞

厚生労働省が主催する「グッドキャリア企業アワード2022」において、「大賞」(厚生労働大臣表彰)を受賞しました。社員の自律的な成長を促し、社員一人ひとりが自覚をもって仕事と向き合い、多様でユニークな視点で自ら考え、実行し、失敗からも学び、改善・改革をし続ける人材づくりを目指しています。



3/13 プラネット東関東 第2パレット自動倉庫稼働

4/24 堺ストックセンター稼働

3月13日に物流センター「プラネット東関東」大型商品を在庫するパレット自動倉庫が稼働しました。4,556パレット収納できる当社最大規模のパレット自動倉庫です。
4月24日には物流センター「堺ストックセンター」が稼働しました。3,304パレット収納できる大型のパレット自動倉庫です。



屋上には太陽光パネルを設置している 第2パレット自動倉庫
西日本エリアの在庫拡充を担う 「堺ストックセンター」

4/1 新部署「市場価格調査室」設立

当社はおお客様にとって最高の利便性を提供することを追求してきました。当社の提供価値である「納得できる価格」をさらに強化するために、営業本部内に市場価格調査室を新設しました。今後はいっそうマーケット起点の価格設定や取扱商品の拡大、プライベート・ブランド(PB)商品開発にかかわる情報収集等を推進してまいります。

4/14 TRUSCO×3Mデモトラック実走開始

スリーエムジャパン株式会社様(3M)の様々な技術と、それらを組み合わせで作られた製品を認知いただくために、移動可能なデモトラックを製作し、実走を開始しました。10トンの大型トラックの車内では「接着」「フィルム」などのカテゴリーごとに製品・技術を展示、車外では研磨材を使ったデモやハーネスの吊り下げ体験等、具体的な製品のデモも行うことで、お客様の課題解決を目指します。



TRUSCO×3Mデモトラック

5/31 「DXプラチナ企業2023-2025」に選定

経済産業省、東京証券取引所及び情報処理推進機構が主催する「DX銘柄2023」において、「DXプラチナ企業2023-2025」に選定されました。令和2年(2020)から3年連続で「DX銘柄」に選定され、継続したDXの取組みが評価されました。



左より、情報処理推進機構 齊藤理事長様
株東京証券取引所 川井常務執行役員様
経済産業省 野原局長様、社長 中山
株小松製作所 四家本部長様
中外製薬株 志清ユニット長様
一橋大学 伊藤センター長様

「DXプラチナ2023-2025」
選定企業
・トラスコ中山株式会社
・中外製薬株式会社様
・株式会社小松製作所様

6/9 トラスコ オレンジブック.Com 「同等品・類似品検索機能」リリース

近い商品を比較しながらよりニーズに合う商品を選定いただけるよう、トラスコ オレンジブック.Comに「同等品・類似品検索機能」をリリースしました。欠品した商品の代替提案を即座にすることで、お客様が求めるスピーディな対応にお応えします。

7/6 プラネット愛知 地鎮祭

令和8年(2026)7月に稼働を予定しているプラネット愛知の地鎮祭が執り行われました。現在、建物の設計や物流機器の選定が進んでおり、令和7年(2025)1月の竣工を予定しています。地鎮祭には設計・施工を担当いただく大成建設株式会社様より相川社長をはじめご担当者様にご参加いただきました。



前列左より、当社社員、大成建設(株) 中塚副本部長様、取締役 直古、大成建設(株) 相川社長様、社長 中山、大成建設(株) 鈴木支店長様、当社社員後列、大成建設(株)の皆様

8/10 「トラスコ善択配当」新設

積極的なデジタル・物流投資と株主の皆様への配当期待との二律背反の問題を解決するため、取捨善択の考えに基づき、令和5年(2023)12月期より、新たな配当制度「トラスコ善択配当」を導入いたしました。

トラスコ善択配当について▶▶ P33



ニュースリリース

8/21 「商品分類別取扱メーカー一覧」発刊

当社の取扱い商品を商品分類別にリスト化した「商品分類別取扱メーカー一覧」を発刊しました。3,000社を超える当社の取扱メーカー・ブランドを商品ごとに一覧化することで、取扱メーカーの豊富さを知っていただくことを目的としています。



デジタルカタログ



「商品分類別取扱メーカー一覧」表紙

8/24-26 第59回JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2023出展

幕張メッセで開催された「第59回JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2023」に19年ぶりに出展しました。3日間で約1,000名の得意先様・仕入先様にご来場いただき、当社独自のサービス「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)、環境対応への取組みやプライベート・ブランド「TRUSCO」、海外ナショナル・ブランドの商品をPRしました。新商品コンテストでは2024年1月発売の「樹脂台車 カルティオ(新型)」が「経済産業省 製造産業局長賞」「バイヤー人気投票 第2位」を受賞しました。



当社ブースの様子

10/5 「2023年度 グッドデザイン賞」2商品が受賞

公益財団法人日本デザイン振興会が審査認定する「グッドデザイン賞」において、プライベート・ブランド(PB)商品の「カルティオ(新型)」と「トラ柄MEMOロール」が「2023年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

GOOD DESIGN AWARD 2023



ニュースリリース

品名：樹脂台車
カルティオ(新型)
品番：MPK780BK



品名：トラ柄MEMOロール
76X1.5M
品番：TRAR-7615



12/6 2023年度IT賞「IT優秀賞」受賞

公益社団法人企業情報化協会が主催する、IT化の促進・発展に寄与する表彰制度、IT賞において令和2年(2020)「IT最優秀賞」、令和3年(2021)「IT賞」に続き、「IT優秀賞」(トランスフォーメーション領域)を受賞しました。「環境負荷・社会問題の解決に向け、物流・商流をデジタルや物流機器を活用して変革」していることを評価いただきました。



事業報告 第61期

令和5年1月1日～令和5年12月31日

お客様にとって最高の利便性を提供することが、 結果として社会貢献につながる

モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするため、積極的な設備投資を継続しました。また、サプライチェーン全体の業務効率化を図り、温室効果ガス排出量の抑制、エネルギーや梱包資材などの資源消費の削減に努めました。

事業の経過及びその成果

第61期 令和5年(2023)12月期の業績

売上高	連結	2,681億54百万円	(前年比 +8.8%)
	単体	2,674億76百万円	(前年比 +8.8%)

売上総利益率	連結	21.5%	(前年比 +0.3pt)
	単体	21.3%	(前年比 +0.2pt)

販売費及び一般管理費	連結	390億03百万円	(前年比 +4.0%)
	単体	386億77百万円	(前年比 +4.0%)

内)減価償却費	連結	62億06百万円	(前年比 △6.9%)
---------	----	----------	-------------

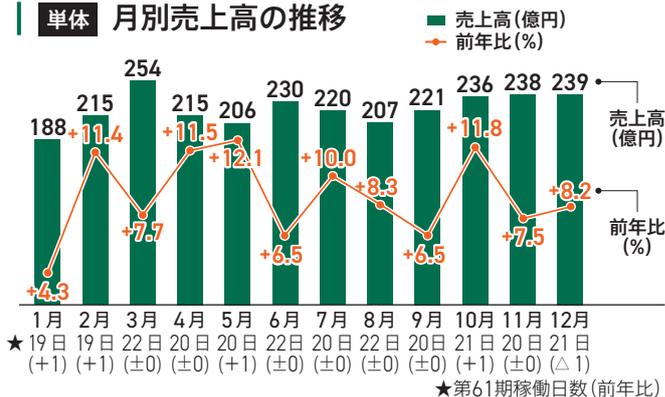
営業利益	連結	185億19百万円	(前年比 +26.3%)
	単体	183億97百万円	(前年比 +26.1%)

経常利益	連結	186億69百万円	(前年比 +23.9%)
	単体	185億73百万円	(前年比 +23.6%)

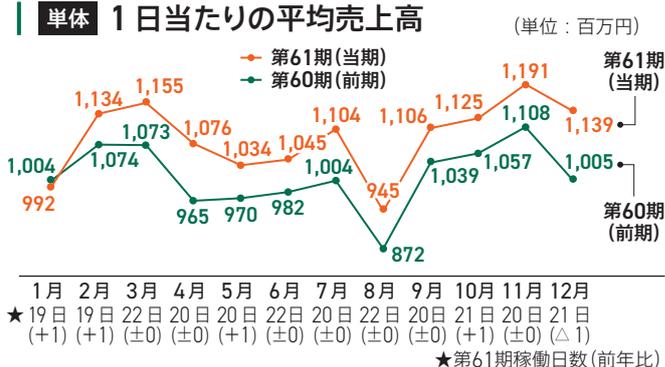
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	122億68百万円	(前年比 +15.4%)
---------------------	----	-----------	--------------

当期純利益	単体	121億84百万円	(前年比 +15.0%)
-------	----	-----------	--------------

単体 月別売上高の推移



単体 1日当たりの平均売上高



1株当たり 当期純利益	連結	186円05銭	(前年比 +24円90銭)
	単体	184円78銭	(前年比 +24円10銭)

1株当たり 年間配当金		46円50銭	(前年比 +6円50銭)
----------------	--	--------	--------------

単体 商品分類別売上高及び構成比 (()内 前年比、■ 構成比)

商品分類	売上高 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
切削工具	83億24	(+8.0%)	3.1%
生産加工用品	197億31	(+10.1%)	7.4%
工事用品	310億84	(+9.7%)	11.6%
作業用品	513億85	(+9.9%)	19.2%
ハンドツール	450億67	(+12.2%)	16.9%
環境安全用品	480億85	(+8.2%)	18.0%
物流保管用品	278億23	(+2.7%)	10.4%
研究管理用品	106億82	(+3.6%)	4.0%
オフィス住設用品	231億11	(+8.4%)	8.6%
その他	21億80	(+21.6%)	0.8%

(注) P10～の事業報告の記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しています。

ビジネスフロー (()は前年比)

仕入先様
(メーカー)

3,509社
(+237社)

国内メーカー

3,172社
(+229社)

海外メーカー

337社
(+8社)

TRUSCO® (卸売)

連結売上高

2,681億54百万円
(+8.8%)

連結経常利益

186億69百万円
(+23.9%)

得意先様
(小売)

5,632社
(+57社)

ユーザー様

∞
(無限大)

ファクトリールート

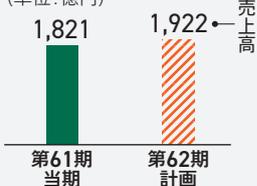
連結売上高構成比 67.9%

連結

売上高 1,821億88百万円 (+6.8%)

経常利益 135億80百万円 (+25.2%)

(単位:億円)



全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店による欠品対策などの在庫施策を実施し、得意先様の利便性向上に努めました。

置き菜ならぬ置き工具「MROストックヤ」や「荷物詰合わせ+ユーザー様直送サービス」を強化するなど、環境負荷の軽減にもつなげる営業活動を行いました。

溶接材料商
機械工具商
など

建設関連業
製造業
など

e ビジネスルート

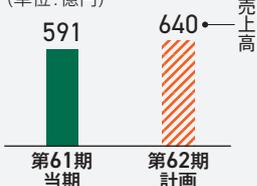
連結売上高構成比 22.1%

連結

売上高 591億21百万円 (+14.6%)

経常利益 44億29百万円 (+27.4%)

(単位:億円)



約410万アイテムに及ぶ商品データと得意先様のシステムとの連携を強化し、得意先様毎のご要望に合わせた物流加工を行いました。

I-Pack®(アイパック)「高速自動梱包出荷ライン」を活用し、ユーザー様への直送のニーズにお応えしました。

ネット通販企業
など

製造業
一般消費者
など

ホームセンタールート

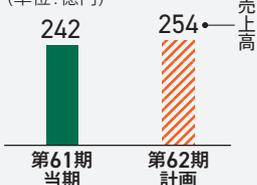
連結売上高構成比 9.0%

連結

売上高 242億60百万円 (+9.5%)

経常利益 4億12百万円 (+4.7%)

(単位:億円)



建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。

ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約59万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。

ホームセンター
プロショップ
など

屋外作業関連
一般消費者
など

海外ルート

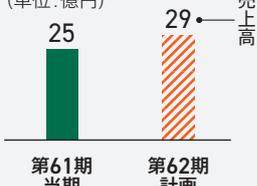
連結売上高構成比 1.0%

連結

売上高 25億83百万円 (+22.5%)

経常利益 1億61百万円 (+64.6%)

(単位:億円)



連結売上高には、連結子会社であるトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。

連結子会社では、在庫アイテムの見直しによりリードタイムを短縮し、現地得意先様、及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。

海外ディーラー
など

海外製造業
など

事業の経過及びその成果

当社の重要指標の進捗と計画

重要指標	第60期 令和4年12月期 (2022) 前期	第61期 令和5年12月期 (2023) 当期	第62期 令和6年12月期 (2024) 計画	
商品	①在庫アイテム数	562,026 ㊦ (+62,062)	593,554 ㊦ (+31,528)	625,000 ㊦ (+31,446)
	②在庫総個数	53,197,583 個 (+4,409,969)	56,933,923 個 (+3,736,340)	59,000,000 個 (+2,066,077)
	③在庫金額	45,292 百万円 (+3,000)	50,848 百万円 (+5,555)	54,600 百万円 (+3,751)
	④総仕入先数	3,272 社 (+306)	3,509 社 (+237)	3,709 社 (+200)
	⑤ 内) 海外仕入先数	329 社 (+25)	337 社 (+8)	357 社 (+20)
	⑥新規在庫品売上高	10,149 百万円 (+2,622)	12,161 百万円 (+2,012)	13,513 百万円 (+1,352)
	⑦新規商品売上高構成比率 (直近3年間)	12.3% (△0.5)	13.2% (+0.9)	13.7% (+0.5)
	⑧PB商品売上高	45,876 百万円 (+2,443)	48,313 百万円 (+2,437)	51,700 百万円 (+3,386)
	⑨トラスコ オレンジブック 掲載アイテム数	374,000 ㊦ (△134,000)	369,000 ㊦ (△5,000)	388,000 ㊦ (+19,000)
	⑩トラスコオレンジブック.Com 公開アイテム数	3,167,188 ㊦ (+406,301)	4,108,818 ㊦ (+941,630)	5,400,000 ㊦ (+1,291,182)
物流	⑪在庫出荷率	91.7% (+0.4)	92.1% (+0.4)	92.5% (+0.4)
	⑫ユーザー様直送個口数	3,556,388 個 (+719,996)	4,868,032 個 (+1,311,644)	6,200,000 個 (+1,331,968)
	⑬ユーザー様直送行数	4,374,725 行 (+978,439)	5,981,215 行 (+1,606,490)	7,600,000 行 (+1,618,785)
	⑭ユーザー様直送行数比率	10.9% -	14.3% (+3.4)	- -
	⑮備車配達便数	162 台 (+1)	153 台 (△9)	137 台 (△16)
	⑯自社配達便数	116 台 (△1)	123 台 (+7)	140 台 (+17)
	⑰自社配達便率	41.7% (△0.4)	44.6% (+2.9)	50.5% (+5.9)
	⑱納品リードタイム (全社、一次+二次引当以降含む、 午前・午後便平均)	20時間10分4秒 (+3分11秒)	19時間13分43秒 (△56分21秒)	- -
	⑲入出荷1行当たり人件費	113円 (△4)	117円 (+4)	115円 (△2)
販売	⑳得意先法人数	5,575 社 (+48)	5,632 社 (+57)	5,680 社 (+48)
	㉑得意先口座数	31,614 口座 (+2,053)	33,225 口座 (+1,611)	34,700 口座 (+1,475)
	㉒MROストッカー導入数	775 件 (+446)	1,203 件 (+428)	1,430 件 (+227)
	㉓オレンジコマース接続企業数	2,233 社 (+191)	2,447 社 (+214)	2,670 社 (+223)
	㉔販売個数	225,781,587 個 (+15,748,882)	228,187,595 個 (+2,406,008)	240,000,000 個 (+11,812,405)
デジタル	㉕システム受注率	85.2% (△0.1)	87.1% (+1.9)	88.0% (+0.9)
	㉖見積自動化率	22.6% (+4.4)	27.6% (+5.0)	31.0% (+3.4)
	㉗WEB見積依頼率	46.0% (+3.3)	47.3% (+1.3)	49.0% (+1.7)
人事	㉘全従業員数(役員・パート含む)	2,954 名 (+48)	3,043 名 (+89)	- -
	㉙パートタイマー数	1,305 名 (+41)	1,370 名 (+65)	- -
	㉚平均年齢(正社員)	39.8 歳 (+0.2)	39.9 歳 (+0.1)	- -
	㉛1人あたり月平均残業時間	18.1 時間 (+3.7)	17.9 時間 (△0.2)	- -
	㉜平均年収(正社員)	661 <699> 万円 (+46)	662 <699> 万円 (+1)	- -
	㉝ キャリア	771 <819> 万円 (+47)	775 <823> 万円 (+4)	- -
	㉞ エリア	633 <670> 万円 (+37)	627 <663> 万円 (△6)	- -
	㉟ ロジス	494 <515> 万円 (+38)	526 <546> 万円 (+32)	- -
	㊱ 本部長・部長 管理職(役員含まず)	1,468 <1,580> 万円 (+10)	1,388 <1,493> 万円 (△80)	- -
	の年収 支店長、センター長、 副センター長、本社課長等	1,139 <1,216> 万円 (+22)	1,175 <1,258> 万円 (+36)	- -
㊲障がい者雇用率	2.7% (△0.1)	2.8% (+0.1)	- -	
環境	㊳太陽光発電量	2,653,344 kWh (+48,587)	2,687,468 kWh (+34,124)	- -

(注) 1. ()内は前年比増減。
 2. 平均年収(正社員)には執行役員を含んでいます。
 3. < >内はファイナンシャルボンドを含む年収。当社は退職金を退職時に一括支給するのではなく、「ファイナンシャルボンド」として年次支払で支給しています。
 4. 全従業員数には役員、パートタイマー、出向社員及び子会社現地従業員を含んでいます。
 5. 「㉛1人あたり月平均残業時間」には法定内残業を含んでいます。

過去10年間の財産及び損益の状況の推移

業績指標

(単位：百万円)

期別 区分	第52期 平成26年12月期 (2014) (9か月決算)	第53期 平成27年12月期 (2015)	第54期 平成28年12月期 (2016)	第55期 平成29年12月期 (2017)	第56期 平成30年12月期 (2018)	第57期 令和元年12月期 (2019) 〔連結〕	第58期 令和2年12月期 (2020) 〔連結〕	第59期 令和3年12月期 (2021) 〔連結〕	第60期 令和4年12月期 (2022) 〔連結〕	第61期 令和5年12月期 (2023) 当期 〔連結〕
売上高	114,473	166,565	177,053	195,096	214,297	220,674	213,404	226,833	246,453	268,154
売上総利益率	20.9%	21.5%	21.7%	21.2%	21.2%	21.3%	21.5%	21.0%	21.2%	21.5%
販売費及び一般管理費	15,504	22,788	24,198	27,114	31,127	33,237	34,891	34,673	37,493	39,003
営業利益	8,477	12,976	14,163	14,276	14,364	13,797	11,017	12,997	14,667	18,519
経常利益	8,494	13,211	14,433	14,581	14,642	14,197	11,559	13,555	15,065	18,669
(注)4 当期純利益	5,474	8,242	9,963	10,173	9,722	9,613	8,007	11,596	10,626	12,268
(注)1-3 1株当たり 当期純利益	83円01銭	124円98銭	151円08銭	154円28銭	147円44銭	145円78銭	121円43銭	175円86銭	161円15銭	186円05銭
純資産	90,917	97,777	105,836	113,680	120,648	127,478	132,960	142,426	151,002	160,716
自己資本 利益率 (ROE)	6.2%	8.7%	9.8%	9.3%	8.3%	7.5%	6.1%	8.4%	7.2%	7.9%
総資産	109,917	120,141	128,044	147,363	170,216	196,094	208,854	222,657	225,207	244,878
(注)2-3 1株当たり 純資産額	1,378円52銭	1,482円65銭	1,604円89銭	1,723円87銭	1,829円54銭	1,933円13銭	2,016円28銭	2,159円86銭	2,289円92銭	2,437円26銭
総資産 経常利益率 (ROA)	7.7%	11.5%	11.6%	10.6%	9.2%	7.2%	5.7%	6.3%	6.7%	7.9%
自己資本 比率	82.7%	81.4%	82.7%	77.1%	70.9%	65.0%	63.7%	64.0%	67.1%	65.6%

(注)1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。

2. 「1株当たり純資産額」は、期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。

3. 当社は平成29年(2017)1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」につきましては、第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

4. 当社は令和元年(2019)12月期より連結決算に移行しました。このため令和元年(2019)12月期以降につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益となります。

キャッシュ・フローの状況の推移

(単位：百万円)

期別 区分	第52期 平成26年12月期 (2014) (9か月決算)	第53期 平成27年12月期 (2015)	第54期 平成28年12月期 (2016)	第55期 平成29年12月期 (2017)	第56期 平成30年12月期 (2018)	第57期 令和元年12月期 (2019) 〔連結〕	第58期 令和2年12月期 (2020) 〔連結〕	第59期 令和3年12月期 (2021) 〔連結〕	第60期 令和4年12月期 (2022) 〔連結〕	第61期 令和5年12月期 (2023) 当期 〔連結〕
営業活動による キャッシュ・フロー	3,263	9,336	6,459	8,932	6,928	10,998	15,068	15,926	12,178	14,802
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,385	△ 5,083	△ 7,806	△ 16,628	△ 18,144	△ 19,707	△ 8,743	△ 4,596	△ 5,165	△ 13,113
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,735	△ 1,575	△ 2,262	7,424	12,492	14,558	7,722	△ 2,243	△ 9,110	1,932
現金及び現金同等物の 期末残高	11,618	14,296	10,682	10,412	11,685	18,330	32,344	41,449	39,400	43,085

拠点数

94か所

- 本社 **2**か所
- 国内営業拠点 **59**か所 (うち在庫保有支店 29 か所)
- 国内物流拠点 **28**か所 (うちストックセンター 11 か所)
- 海外拠点 **5**か所 (現地法人：トラスコナカヤマ タイランド、トラスコナカヤマ インドネシア、仕入先開拓オフィス：ドイツ、台湾、タイ)
- MRO ストッカー導入数 **1,203**件

在庫

在庫アイテム数 **59万**アイテム

在庫総個数 **5,693**万個

在庫金額 **508**億円

プラネット新潟
所在地:新潟県三条市福島新田
竣工:令和7年(2025)11月
稼働:令和8年(2026)9月(予定)
敷地面積:7,956坪(26,300㎡)
延床面積:約14,221坪(47,010㎡) 予定

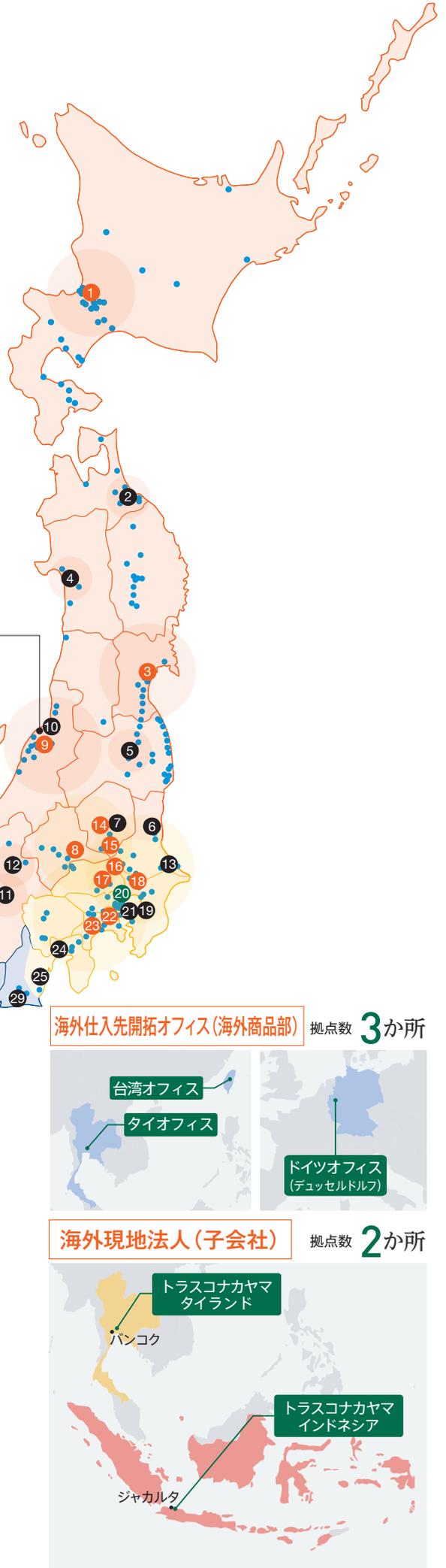
プラネット愛知
所在地:愛知県北名古屋市名古屋19街区1~39-4
竣工:令和7年(2025)1月
稼働:令和8年(2026)7月(予定)
敷地面積:12,595坪(41,634㎡)
延床面積:26,795坪(88,579㎡)

大阪本社移転予定
トラスコ セントラルビル
所在地:大阪府大阪市中央区本町4丁目2-5
稼働:令和6年(2024)5月(予定)
敷地面積:318坪(1,054㎡)
延床面積:3,302坪(10,916㎡)

海外仕入先開拓オフィス(海外商品部) 拠点数 **3**か所



海外現地法人(子会社) 拠点数 **2**か所



東部	1	プラネット北海道 札幌支店	北海道札幌市東区東苗穂5条 3丁目4番51号	★
	2	八戸支店	青森県八戸市沼館1丁目2-9	★
	3	プラネット東北 仙台支店	宮城県仙台市宮城野区扇町 2丁目1-23	★
	4	秋田支店	秋田県秋田市山王臨海町2番41号	★
	5	郡山支店	福島県郡山市本町1-23-7	★
	6	水戸支店	茨城県那珂市菅谷1567	★
	7	宇都宮支店	栃木県宇都宮市平出工業団地46-11	★
	8	プラネット北関東 伊勢崎支店	群馬県伊勢崎市三和町2739番1	★
	9	H C 東日本物流センター 新潟支店	新潟県三条市大字新保280番地	★
	10	新潟北支店	新潟県新潟市東区豊2丁目6番50号	★
	11	岡谷支店	長野県岡谷市神明町2丁目1-33	★
	12	上田支店	長野県上田市中央2丁目8番11号 伊藤ビル海野町館2階	
首都圏	13	鹿島支店	茨城県神栖市堀割3丁目3番24号	★
	14	宇都宮ストックセンター	栃木県河内郡上三川町 しらすき2丁目40番3号	★
	15	小山ストックセンター	栃木県小山市栗宮1丁目6番33号	★
	16	プラネット埼玉 幸手支店	埼玉県幸手市神明内赤木988-7	★
	17	大宮支店 大宮ストックセンター	埼玉県さいたま市西区西遊馬2039番地	★
	18	プラネット東関東 松戸支店	千葉県松戸市上本郷241番地1	★
	19	千葉支店	千葉縣市原市八幡海岸通1969番17	★
	20	東京本社 東京支店 HC東京支店 通販東京支店 MROサプライ東京支店	東京都港区新橋4丁目28番1号 トラスコフィオリートビル	★
	21	京浜支店	東京都大田区久が原2丁目14番23号	★
	22	東京バックアップセンター	神奈川県川崎市川崎区田町3丁目10番6号	★
	23	プラネット南関東 厚木支店	神奈川県伊勢原市高森1567-1	★
	24	富士支店	静岡県富士市十兵衛251-1	★
	25	静岡支店	静岡県静岡市駿河区緑が丘町1番20	★
中部	26	富山支店	富山県富山市田中町1丁目1番34号	★
	27	金沢支店	石川県金沢市駅西本町6丁目15番地1号	★
	28	福井支店	福井県福井市間屋町1丁目52番	★
	29	浜松支店	静岡県浜松市中央区早出町209-1	★
	30	プラネット東海 岡崎支店	愛知県岡崎市岡町字南久保18	★
	31	岡崎ストックセンター	愛知県岡崎市赤沢町下池1番地	★
	32	名古屋支店	愛知県名古屋市長徳区浮島町12番26号	★
	33	プラネット名古屋 小牧支店	愛知県江南市和田町川東10-1	★
	34	豊橋ストックセンター	愛知県豊橋市明海町33-16	★
	35	四日市支店	三重県四日市市新正5丁目4番13号	★

近畿	36	プラネット滋賀 竜王支店	滋賀県蒲生郡竜王町 小口1140-3	★
	37	京都支店	京都府京都市下京区新町通七条下ル 東塩小路町593番地 トラスコリスタルビル3階	★
	38	H C 西日本物流センター	奈良県奈良市上深川町755-6	★
	39	奈良ストックセンター	奈良県奈良市上深川町758-6	★
	40	東大阪ストックセンター 東大阪支店	大阪府東大阪市新庄西4番12号	★
	41	堺ストックセンター	大阪府堺市西区浜寺石津町東1丁目5番45号	★
	42	大阪本社 ^(注) 大阪支店 H C 大阪支店 通販大阪支店	大阪府大阪市西区新町1丁目34番15号 トラスコ グレンチェックビル	★
	43	プラネット大阪 南大阪支店	大阪府堺市堺区石津北町81番1	★
	44	プラネット神戸	兵庫県神戸市中央区港島中町1丁目3-5	★
	45	神戸支店	兵庫県神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号 中山記念会館5階	★
46	姫路支店	兵庫県姫路市北条448-26	★	
西部	47	プラネット山陽 岡山支店	岡山県岡山市北区天瀬4-15	★
	48	岡山ストックセンター	岡山県岡山市南区福成2丁目16-35	★
	49	米子支店	鳥取県米子市米原8丁目15-14	★
	50	広島支店	広島県福山市曙町2丁目4-13	★
	51	広島支店	広島県広島市西区中広町1丁目20番1号	★
	52	周南支店	山口県周南市久米中央2丁目5番3号	★
	53	宇部支店	山口県宇部市大字中野開作395-5	★
	54	高松支店	香川県綾歌郡宇多津町字吉田4001番77	★
	55	高松ストックセンター	香川県高松市朝日町2丁目3番1号	★
	56	徳島支店	徳島県徳島市応神町中原中原23	★
57	松山支店	愛媛県松山市久万ノ台1068番4	★	
58	小倉支店	福岡県北九州市小倉北区貫船町7番1号	★	
59	博多ストックセンター 福岡支店	福岡県福岡市博多区竹下2丁目4番14号	★	
60	プラネット九州 鳥栖支店	佐賀県鳥栖市姫方町1651	★	
61	H C 九州物流センター	福岡県久留米市北野町中1956-1	★	
62	長崎支店	長崎県長崎市大橋町23-4	★	
63	熊本支店	熊本県熊本市中央区山崎町66-7 熊本中央ビル5階	★	
64	大分支店	大分県大分市向原東1丁目3番28号	★	
65	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市東開町3番地68	★	
66	沖縄支店	沖縄県浦添市牧港5-6-8 沖縄県建設会館5階	★	

(注) 42 大阪本社(大阪支店、H C 大阪支店、通販大阪支店)は令和6年(2024)5月に以下へ移転予定
大阪府大阪市中央区本町4丁目2-5
トラスコセントラルビル

子会社の現況

TRUSCO THAILAND トラスコナカヤマ タイランド

平成22年(2010)の設立以来、日系ディーラー様のほか現地の大手ディーラー様にも販売拡大を続けています。トラスコ オレンジブックジュニア タイ語・英語版の浸透と在庫アイテム数の拡大に取り組み、タイのモノづくり現場に必要とされる企業を目指しています。



トラスコナカヤマタイランド社屋
敷地面積:3,310坪(10,942㎡)
延床面積:1,431坪(4,731㎡)

会社概要

商号: TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND)LIMITED
トラスコ中山株式会社担当役員: 中井 一雄
事業内容: プロツール(工場用副資材)の卸売業
取締役: 東 則博 ※令和6年(2024)1月より就任
資本金: 3億9,000万バーツ(約13億円)
設立: 平成22年(2010)9月
出資比率: 99.9%
設備投資額: 土地2.5億円/建物2.1億円 など
所在地: サムットプラカーン県バンブリー郡
(スワンナプーム国際空港から南に13km)
TIP7 789/8 Moo9, Bangpla Bangplee Samutprakarn 10540 THAILAND



代表取締役社長 原田 和明

実績推移 ▶ □ P48参照

TRUSCO INDONESIA トラスコナカヤマ インドネシア

インドネシアでの輸入には手間と時間がかかるため、日系の進出企業様には正確に納品できる当社の在庫保有と物流インフラは大きなメリットとなっています。人口約2億7,000万人の内需を背景に、今後も加速するインドネシアのモノづくりに貢献していきます。



トラスコナカヤマインドネシア社屋
敷地面積:4,894坪(16,178㎡)
延床面積:3,155坪(10,430㎡)

会社概要

商号: PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA
トラスコ中山株式会社担当役員: 中井 一雄
事業内容: プロツール(工場用副資材)の卸売業
監査役: 東 則博 ※令和6年(2024)1月より就任
資本金及び資本剰余金: 3,788億ルピア(約32億円)
設立: 平成26年(2014)12月
出資比率: 99.9%
設備投資額: 土地11.3億円/建物6.4億円 など
所在地: 西ジャワ州プカシ県リッポーチカラン地区
(首都ジャカルタから東に約40km)
Jl. Kenari Raya No. 36 Delta Silicon VI, Jayamukti, Cikarang Pusat, Kab. Bekasi 17815.



代表取締役社長 宅野 洋平

実績推移 ▶ □ P49参照

「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)

私たち問屋が小売店様を經由せず、直接ユーザー様に商品をお届けすることは業界では一般的ではありません。しかし、問屋である私たちがお客様からのご注文を1つの箱に「ニアワセ」(荷物詰合わせ)して、直接モノづくり現場へ「ユーチョク」(ユーザー様直送)でお届けすることで、「納期半減、梱包資材半減、配送運賃半減、環境負荷半減、作業負荷半減」につながります。これは、豊富な在庫と世界最先端の物流機器とそれを支えるシステムを保有し、少量多品種の出荷に対応できる当社ならではのサービスです。



詳細はこちら

1箱当たり平均
ニアワセ数(個/箱) **1.23個/箱** ユーザー様直送
個口数(個) **486万個**

トラスコなら一度にまとめて、モノづくり現場に商品をお届け可能!



複数のご注文を「ニアワセ」(荷物詰合わせ)するSAS(システムストリーマー)/シャトルラック[高速荷合わせ装置]



1時間に720個梱包する能力を持つI-Pack®(アイパック)
[高速自動梱包出荷ライン]

トラスコなら!

1回で受け取れ、しかも早い!



具体的な取組み

商品

- ナショナル・ブランド(NB)商品
仕入先数:3,509社(+237社)
- プライベート・ブランド(PB)商品
PB商品アイテム数:9.1万(+0.1万)
PB商品売上高:483億円
- 海外ナショナル・ブランド(NB)商品
海外仕入先数:337社
海外商品売上高:67億円
- トラスコ オレンジブック.Com
公開アイテム数:410万アイテム
システム受注率:87.1%



デジタル

システム受注率の向上による業務効率の改善

利便性の高いデジタルツールの開発と在庫の拡充を進めてきたことで、システム受注率(全受注のうち、システムで受注処理した行数の比率)が向上。社内の業務効率が改善し、一人当たりの売上高の向上を実現しました。

システム受注率:87.1%

AIを活用し、見積を自動回答

得意先様よりいただく1日約3万件の見積に、いかに早く返答するかが課題の一つです。そこで、AIによる自動見積回答システム「即答名人」を導入し、受注・見積実績をもとに、適正価格を自動計算することで見積の自動化を推進。得意先様への回答スピード向上(最短5秒)につなげています。

AI見積「即答名人」見積自動化率:27.6%

物流

トラスコ物流の特徴

- 独自の固定費型物流(1日2便)
 - ドライバー1本からの少量出荷に対応
 - 受注頻度の低い商品や物流難品*も積極在庫
 - 自社配達便化によるサービスの向上 自社配達便率:44.6%
- *物流難品:管理や配送の難しい大きな商品や長尺物などの商品の総称

「在庫出荷率」を重視

全受注の内どれだけトラスコの在庫から出荷できたかという「在庫出荷率」を重要な指標としています。

在庫出荷率:92.1%(+0.4pt)
在庫アイテム数:59万アイテム(+3万アイテム)

販売

置き薬ならぬ置き工具「MROストックカー」

ユーザー様の敷地内に当社の資産として商品を棚に陳列し専用アプリで購入、お使いになった分のみご請求する納期ゼロのサービスです。ユーザー様は在庫リスクなく、必要な時に必要な分だけ商品を利用することができます。

MROストックカー導入企業数:1,203件



修理工房「直治郎」

プロツールの修理や切削工具の再研磨など修理・メンテナンスを行う当社独自のサービスです。当社の配達ドライバーや営業担当者が配達や訪問時に随時修理品を回収するため、梱包資材削減や業務効率化に寄与します。

なおじろう
直治郎売上高:22億円

当期の主要な設備投資

プラネット愛知 新築工事

所在地：愛知県北名古屋市名古屋19街区1～39-4
 稼働：令和8年(2026)7月(予定)
 投資総額(予定)：約300億円
 当期の投資総額：86.6億円

敷地面積：12,595坪(41,634㎡)
 延床面積：26,795坪(88,579㎡)
 建物構造：複合構造(柱RC梁S構造)
 免震構造
 階数：倉庫4階、事務所4階
 能力：出荷行数100,000行/日
 保管点数：100万SKU
 設計・施工：大成建設株式会社



JR名古屋駅より約10km(車で20分)
 名鉄犬山線 西春駅より約2.5km(車で9分)
 名古屋高速「春日IC」より約1.7km(車で6分)



建設中のプラネット愛知の様子(撮影日：2024年1月)

大阪本社移転計画 トラスコ セントラルビル改修工事

所在地：大阪府大阪市中央区本町4丁目2-5
 稼働：令和6年(2024)5月(予定)
 投資総額(予定)：約17億円
 当期の投資総額：9億円

敷地面積：318坪(1,054㎡)
 延床面積：3,302坪(10,916㎡)
 建物構造：複合構造
 (地下2～5階SRC造)
 (6～屋上階RC造)
 階数：地下2階、地上9階
 設計(改修)：株式会社竹中工務店
 施工(改修)：株式会社竹中工務店



大阪メトロ御堂筋線・中央線・四つ橋線
 本町駅4番・8番出口より徒歩1分
 阪神高速「阿波座IC」より約500m(車で約2分)



本町駅より徒歩1分のトラスコ セントラルビル

プラネット新潟 新築工事

所在地：新潟県三条市福島新田
 稼働：令和8年(2026)9月(予定)
 投資総額(予定)：約180億円
 当期の投資総額：1億円

敷地面積：7,956坪(26,300㎡)
 建物構造：複合構造(柱RC・梁S造)、免震構造
 設計：株式会社日建設計

延床面積：14,221坪(47,010㎡)(予定)
 階数：倉庫4階 事務所3階
 施工：鹿島建設株式会社

※プラネット新潟の完成予想図については表紙をご覧ください。

資金調達に関して

お客様の利便性向上を目的に、物流設備やデジタルへの投資を継続するため、金融機関から長期借入及び短期借入による資金調達を実施しています。
第61期令和5年(2023)12月31日現在における現金及び預金残高は432億円(前年比38億円増)となりました。当期は1年内返済予定の長期借入金100億円の返済を実施し、積極的な設備投資に伴う事業拡大に対応した安定的な資金繰りを行うことを目的として、長期借入による150億円の資金調達を実施しました。

資金調達推移表

区分	第56期 平成30年 (2018)	第57期 令和元年 (2019)	第58期 令和2年 (2020)	第59期 令和3年 (2021)	第60期 令和4年 (2022)	第61期 令和5年 (2023)	第61期末 借入金残高	第61期末 現金及び 預金残高
長期借入金	150億円	—	100億円 ^{※1}	—	—	150億円	400億円 ^{※2}	
短期借入金	—	170億円	—	—	△70億円	—	100億円	
合計	150億円	170億円	100億円	—	△70億円	150億円	500億円	432億円

※1. 第58期令和2年(2020)12月期の長期借入金による資金調達は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済危機の可能性を踏まえ実施しました。
 ※2. 長期借入金残高400億円の内、第62期令和6年(2024)12月期に85億円の返済を予定しています。



主要な借入先▶

その他の電子提供
措置事項

対処すべき課題

製造業を中心としたモノづくり現場において、少量多品種の商品ニーズは今後も高まることが予想されます。そのニーズにお応えするためには、ネット通販企業の台頭やAI、IoTといったIT関連が発展していく中で、継続して物流やデジタル分野への投資を強化していく必要があります。また商品、物流、販売、デジタル、人材を柱とした5つの経営戦略を着実に実施していくことが、企業価値拡大の最も重要な要素であると考えます。

第62期 令和6年(2024)12月期計画

連結業績	第61期 令和5年12月期 (2023) 当期	第62期 令和6年12月期 (2024) 計画
売上高	2,681億54百万円 (+8.8%)	2,847億10百万円 (+6.2%)
売上総利益率	21.5% (+0.3pt)	21.0% (△ 0.5pt)
販売費及び一般管理費	390億03百万円 (+4.0%)	411億50百万円 (+5.5%)
内)減価償却費	62億06百万円 (△ 6.9%)	63億75百万円 (+2.7%)
営業利益	185億19百万円 (+26.3%)	186億10百万円 (+0.5%)
経常利益	186億69百万円 (+23.9%)	188億50百万円 (+1.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	122億68百万円 (+15.4%)	147億40百万円 (+20.1%)
1株当たり当期純利益	186円05銭 (+24円90銭)	223円53銭 (+37円48銭)
1株当たり年間配当金	46円50銭 (+6円50銭)	49円00銭 (+2円50銭)

(注) ()内は前年比増減。

「ありたい姿」実現のために - 能力目標 -

独創的な企業として常に最高の利便性を提供するために優先するのは、売上や利益などの「数値目標」よりも、どんなチカラを持った企業になるべきかの「能力目標」であると考えています。いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指していくために、以下の「ありたい姿」を掲げ、事業に取り組んでまいります。

- 1 2030年までに在庫100万アイテムを保有できる企業になりたい。
- 2 1日24時間受注、1年365日出荷できる企業になりたい。
- 3 欠品、誤受注、誤出荷のない企業になりたい。
- 4 棚卸作業のない企業になりたい。
- 5 問屋であってもユーザー様直送をストレスなくできる企業になりたい。
- 6 お見積りに瞬時にお応えできる企業になりたい。
- 7 業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現できる企業になりたい。
- 8 可能な限り環境負担の小さい企業になりたい。
- 9 リサイクル、リユース、リターナブルにも積極的な企業になりたい。
- 10 日本のモノづくりを支えるプラットフォームになりたい。
- 11 業界の常識、習慣、定説、定石を塗り替えることのできる企業になりたい。



プラネット愛知(愛知県北名古屋市の建設予定図(敷地面積:12,595坪)
竣工:令和7年(2025)1月
稼働:令和8年(2026)7月(予定)



「高速荷合わせ装置」SAS(システムストリーマー)/シャトルラック



全国のモノづくり現場でMROストックカーの導入が進む

経営管理本部

「こころざし」の実現と企業価値向上のために 課題解決の継続と抜本的な改革の推進

取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 **数見 篤** かずみ あつし



「人や社会のお役に立てこそ事業であり、企業である」という当社の「こころざし」を実現し、また未来に向かって、さらに企業価値を向上していくために、足元の課題解決に継続して取り組みながら、新たな改革や仕組みづくりも推進していきます。また同じ「こころざし」を持つ、多様な価値観を持った一人ひとりが、独創力を高めながら、個々のキャリアを形成していける環境を整備することにより、当社の更なる成長に繋げていきます。

61期の成果

- 従業員データを基に戦略的に人事異動や人材育成を行うシステムを活用し、個々のキャリア形成の構築強化。
- 女性活躍や健康経営などさらに強化するための施策をスタート。性別やキャリアに関係なく活躍の場を広げる。
- 令和5年(2023)4月より、月次業績による達成インセンティブを全正社員及びパート社員に支給を開始。

参考ページ
働きやすい環境づくり ▶ P26

具体的な取組み

リアルな体験が人を成長させていく

令和5年度(2023)に当社が新たに採用した従業員のうち約半数を女性が占め、未来の責任者候補「ポストチャレンジ生」の約3割は女性が立候補しました。今後さらに女性が活躍する環境を提供できるよう、令和6年(2024)より立候補制で経営会議に参加し提言できる「提案女子会」を新設しました。また、各種重要イベントでも積極的に女性社員の活躍の場を設け、経営の空気を肌で感じる機会を増やし、女性のキャリア支援を実施しています。

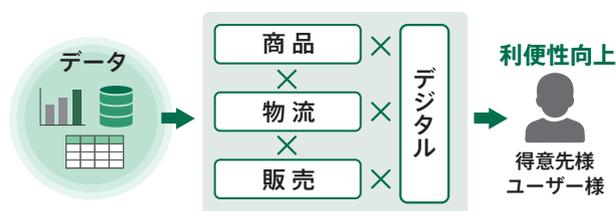


未来の責任者候補「ポストチャレンジ生」のメンバー

62期への戦略

お客様・社会・当社の未来に向けた取組みを推進

- データに基づき現状の課題を可視化し、部署横断型で解決策を実行することにより、お客様の利便性向上に繋げる
- 組織、人事制度、システム、業務フロー、コストなど当社の未来に向けて、抜本的な改革に取り組む
- ユーザー様直送、MROストッカー、ニアワセ、直治郎なおしろうなど環境負荷軽減サービスをさらに加速し、サプライチェーン全体でのCO₂削減に貢献する



ヒトを大切にする風土と取組みで際立つ

- エンゲージメントを高め、組織との一体感・生産性向上を実現するための継続した人事制度改革
- 「元気で、働きたい人は、いつまでも働ける会社」を目指し、従業員の健康促進を継続していく
- 女性役員がいて当たり前な会社になりたいという想いのもと、将来の女性役員創出の土壌づくりの実行



東京本社メンバーとカルティオ(新型)

デジタル戦略本部

人とデジタルの成長により、 サプライチェーン全体の利便性を追求する

取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長 **数見 篤**
かずみ あつし



当社のデジタル活用は、自社の生産性や効率性と併せて、私たちのお客様や仕入先様の利便性向上のために基本としています。
ご注文からお届けまでの、全てのビジネスプロセスにおける流れを情報（データ）として、リアルタイムにしっかりと捉えるとともに、プロセス一つひとつにおいて、適切な判断と正しい処理を行うことにより、お客様への利便性向上を目指しています。

61期の成果

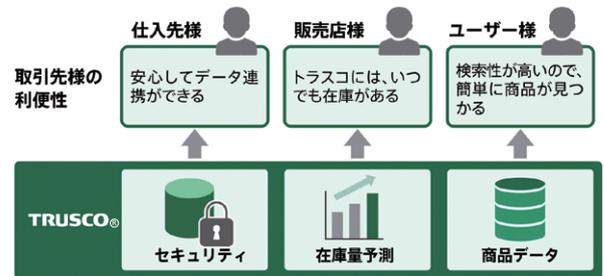
- お客様からのご注文における約87%が、トラスコオレンジブック.ComやEDIなどのシステム受注となりました。
- 取り寄せ商品をデータ分析し、自動で在庫採用する仕組みを導入。年間約47億円の売上につながっています。
- AI見積「即答名人」での自動回答スピードの圧倒的な速さが好評で利用が進み、見積受注率も28%を超えてきました。

参考ページ
システム受注・AI見積「即答名人」▶ P16

62期への戦略

ビジネス成長を、安心・安全に行うリードとサポート

- 商品データ基盤「Sterra（ステラ）」の刷新により、商品情報の質・量ともに拡充を目指していきます。
- 適切な在庫管理を行うシステム「ZAICON（ザイコン）3」の高度化を図り、欠品・欠量の防止を図り、即納強化を目指します。
- サプライチェーン全体でのデータ活用が進む中で、セキュリティリスクへの対応を強化します。



デジタル人材の育成

- 当社の人材育成は、デジタル部門に関わらず部門を横断した人事異動（ジョブローテーション）を通じて、物流、営業、商品などの経験による顧客や業務理解とともに“ありたい姿”の実現や様々な課題解決を自前で行うことを基本としています。
- デジタル戦略本部では、ゼネラリスト人材と、深いIT専門知識を有するスペシャリスト人材のコンビネーションでデジタル戦略の実現を図っています。

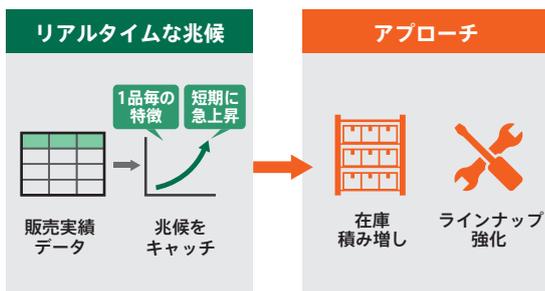


デジタル戦略本部（東京本社）のメンバー

具体的な取組み

「データで未来を照らす」 データのビジネス活用を開始

商品毎の販売データをビジネスに活用する取組みを開始しています。1品毎の売れ行きの兆候を捉え、在庫量の積み増しや類似する商品の採用やラインナップの強化につなげます。
また、将来的にはMROストッカーとの連携も検討しており、ユーザー様が必要になる前に必要な商品が先回り配送される仕組みを構築していきます。



商品本部

独自の品揃えと仕組みで、モノづくり現場とサプライチェーンの課題解決をリード

取締役
商品本部 本部長
なかやま たつや
中山 達也



「トラスコなら、ある」独自の品揃えは利便性の基盤。在庫100万アイテム実現に向けた品揃え拡大と共に、モノづくり現場の「定番」を目指しTRUSCOブランド商品のブラッシュアップを進めます。

一方で、当社の物流・ITインフラを活用し、仕入先様を含むサプライチェーン全体の物流効率化やCO₂排出量可視化・削減などの課題にも取り組みます。

ますます日本のモノづくりのお役に立つために、品揃え強化と仕入先様との協業を進めていきます。

61期の成果

- 品揃強化により売上高に占める新規（直近3年）商品構成比率は13.2%（前期比+0.9pt）に向上。
- 「トラスコなら、ある」を目指し商品情報を拡充。商品データ数は645万SKU（前期比+92万）に。
- 同等品・類似品検索機能をリリースし、仕入先様との在庫連携も強化。選びやすい、買いやすい環境を整備。

参考ページ

トラスコ オレンジブック.Com

「同等品・類似品検索機能」▶ P9

具体的な取組み

「データ」の活用・強化を推進

豊富な品揃えと販売網から生まれる「販売データ」を活用し、バイヤーによる在庫採用をサポート、データドリブンの自動在庫も積極拡充しました。

また、仕入先様との「在庫データ」の連携を強化し、取寄せ品でも納期を明確化。

商品選定や安全な使用に役立てるため、「商品データ」の拡充にも取り組んでいます。



62期への戦略

品揃え・データ・ツールのブラッシュアップ

- モノづくり現場の「定番」を目指してTRUSCOブランド主力商品を徹底見直し、ブラッシュアップを実行
- 必要な情報、お役に立つ情報が何でもある商品データプラットフォームを目指し、データ拡充を加速
- 品揃えを拡大しながら選びやすさを両立するため、WEB・紙カタログや商品選定ツールを強化



サプライチェーンの課題解決に取り組む

- 仕入先様の物流効率化や物流2024年問題への対応を、当社の物流・ITインフラを活用
- プロツールの製造・流通におけるCO₂排出量について、WEB・紙カタログでの可視化を推進
- 市場での欠品防止と仕入先様の在庫負担軽減・生産効率化のため、仕入先各社様に応じて発注方式を最適化

物流・ITインフラ

仕入先様の物流課題を支援



営業本部

「リアル」と「デジタル」の二刀流 ～ヒトがデジタルの力を活用し問題解決に挑む～

取締役
営業本部 本部長 **中井 一雄**
なかい かずお



日々進化するデジタルのチカラはお客様の業務効率に欠かすことができません。一方でお客様との信頼関係を構築するうえで、対面による営業活動も不可欠です。「当社独自のデジタルツール」と「ヒトでなければできない仕事」を掛け合わせることで2024年問題や人手不足、環境負荷軽減に対応してまいります。いかなる環境下においてもリアルとデジタルの二刀流でお客様のビジネスのお役に立ち続けます。

61期の取組み・具体的施策

ファクトリールート 1,821億88百万円 (前年比6.8%)

- MROストックカー導入企業様との接点から、ユーザー様ごとの多様な課題把握が可能となり、それらを最適なリソースを活用することで解決に導いた。
- 全国展開されている企業様との関係強化により、攻略できていなかった市場への取組みが進み、新たな領域での実績を創出した。

eビジネスルート 591億21百万円 (前年比14.6%)

- 通販企業様に対し、新規メーカー・新商品の取扱品目を拡大し、さらに各社とのデータ連携やご要望に沿った物流対応の強化により、お取引の拡大に繋がった。

ホームセンタールート 242億60百万円 (前年比9.5%)

- リアル店舗と通販サイトを融合させたビジネスを創出。また、BCP対策・安全対策関連商品など、市場ニーズの高いカテゴリーの提案により売上が拡大した。

海外ルート 25億83百万円 (前年比22.5%)

- 円安を追い風に、現地法人では新規顧客の開拓や市場に合わせた在庫の拡充を実施。輸出ビジネスでは豊富な在庫を活かした短納期対応が需要とマッチした。



「MROストックカー」をご利用のユーザー様、お客様との打合せ (左: 郡山支店 黒川 友恵)

62期への戦略

独自のサービスでお客様の課題解決にチャレンジ

- 「ニアワセ+ユーチョク」サービスにより、納期・梱包資材・配送回数などを半減し、環境問題の解決においても他社との差別化を図る。
- 「MROストックカー」(設置件数:1,500件以上を予定)のストック在庫を拡充することで利用頻度をあげ、お客様の利便性に貢献する。
- 修理工房「直治郎」は当社から購入されていない製品でも修理のご依頼が可能で、手間のかかる梱包・発送が不要なため作業負担が大幅に削減できる。



様々な課題に対応するサービスをご提案 (岡山支店 村上 麻菜美)

デジタルを用いた調達の効率化を実現

- AI見積「即答名人」により、品番などが分かっている見積りは、最適価格を最短5秒で回答できるため、打合せが必要な問合せに時間を割くことができる。
- 「T-Rate (トレイト)」なら品番が不明な商品も画像送付することで、迅速な問合せが可能となり業務の効率化に繋がる。



当社社員



お客様

「T-Rate (トレイト)」でタイムリーな情報交換 (左: 東京支店 尾西 明日美)

物流本部

どんな変化も受け止める 揺るぎない物流インフラの構築を目指す

取締役
物流本部 本部長 兼
物流安全推進部 部長

なおよし ひでき
直吉 秀樹



お客様やユーザー様の事業拡大、ひいては社会全体のお役に立つことが私たちの使命であり、利便性の強化に一切の妥協は許しません。マーケットの需要の変化を柔軟に受け止め、安定した強靱な物流サービスを常に見出すことが、お客様の信頼を得る不可欠な条件と心得ています。日本のモノづくりを真に支える企業を目指し、一つひとつ誠実に取り組んでまいります。

61期の成果

- 約60万アイテムの在庫と出荷機能に磨きかけた「ニアワセ+ユーチョク」サービスの向上
- 地域ごとに最適化された「拠点完結型」在庫コントロールの追求
- サービスレベル向上に向けた「多機能集約型」の在庫保管能力の獲得

参考ページ

「ニアワセ+ユーチョク」▶ P16

具体的な取組み

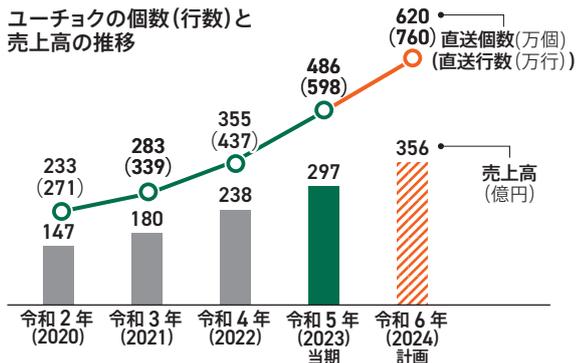
「ニアワセ+ユーチョク」サービスの拡大

ユーザー様へ直接商品をお届けする需要が急拡大するなか、お客様にさらに便利に当社を利用してもらうために、荷物を詰合わせて1つの梱包でお届けする機能を強化しました。

在庫保管能力の底上げ

在庫保管能力を強化するため、新たにプラネット大阪の隣地に堺ストックセンター、プラネット東関東にパレット自動倉庫を稼働させ、東西で在庫アイテムの拡充を行いました。

ユーチョクの個数(行数)と
売上高の推移



62期への戦略

最高水準の物流サービスを徹底的に追究

- 更なる「ニアワセ+ユーチョク」の拡大を支える出荷機能の向上と自動化設備のフル活用
- 100万アイテムを視野にいた膨大な在庫を最適化する在庫管理システムの大幅なブラッシュアップ
- プラネット愛知、プラネット新潟を見据えた大型物流センターの庫内コントロール能力の獲得
- マーケットの需要の変化に対応する物流の機能強化策を速やかに構想・実行



最高水準の物流サービスを実現するための5つの要素を強化

物流サービスの維持・向上にむけた盤石な基盤作り

- 従業員が安心・安全に働くことができる職場環境の整備と業務プロセスの確立
- 物流の機能強化・問題解決を支える人材の育成



プラネット埼玉1年目社員



当社では、サステナビリティという言葉が広まる25年以上前から、「やさしさ、未来へ」という環境理念を掲げ環境活動を行ってきました。現在では、社会活動やガバナンスも含めた未来への取組みを総称して、TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトとして、様々な取組みを行っています。

「やさしさ、未来へ」基本方針

当社は、プロツールサプライヤーとして、いつの時代も日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業でありたいと考えています。「人や社会のお役に立てこそ事業であり、企業である」というところざしのもと、事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すこと(TSV[®])で、社会課題の解決や持続可能な地域社会へ貢献します。

※TSV(TRUSCO Shared Value)はTRUSCO+CSV(Creating Shared Value:共有価値の創造)から命名しています。

重要課題(マテリアリティ)

① サプライチェーンの全体最適化



ワンストップ物流で環境負荷軽減に貢献

② 多様化するニーズに応える商品の企画・開発



独創的な商品開発で競争力を強化

③ 個人の能力を最大限発揮できる環境整備と人材育成



さまざまな気づきを与える人材研修や制度を用意
(前列左より、久保 夢、黒川のどか、青柿 翔海
後方左より、係長心得 川又 康弘、支店長代理 嘉数 遥香、
鹿野 大地、千葉 悠介)

④ 事業活動を通じた環境への取組み



修理工房「直治郎」でのチェンスリングの組み立てサービス
(プラネット山陽 係長心得 西野 聡美)

⑤ 縁ある人々・地域社会への貢献



公益財団法人中山視覚福祉財団の中山記念会館

⑥ 取捨善択を判断基準とするガバナンス



部長も参加する透明性の高い経営会議

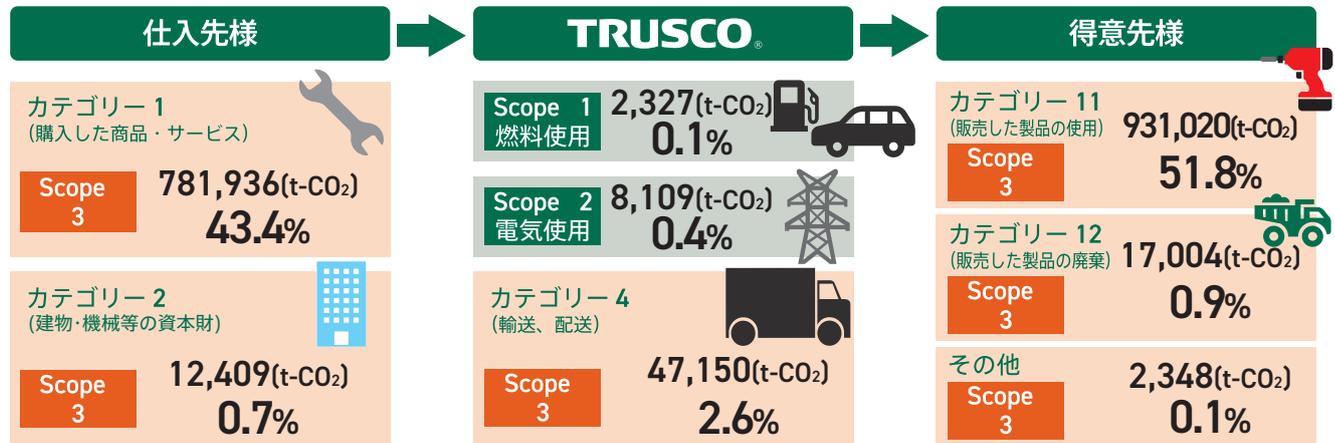
環境

気候変動リスク・機会への対応について

Environment

当社はいつの時代も人や社会のお役に立ち続けるため、「やさしさ、未来へ」基本方針を軸に社会課題の解決や地域社会への貢献活動を行っています。気候変動に対しても、TCFD提言[※]を基に、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目について開示しています。 ※TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

当社の事業活動にかかるCO₂排出量(令和4年(2022)実績)



※%表記は構成比
 ※Scope 1: 燃料使用による直接排出量
 Scope 2: 他社からのエネルギー供給による間接排出量
 Scope 3: Scope 1、2以外のサプライチェーンに係る間接排出量
 Scope 3のカテゴリについて環境省ホームページを参照



Scope 3について



気候変動リスク・機会への対応について

当社では事業活動における環境負荷の軽減、環境に配慮したプライベート・ブランド(PB)の企画開発、積極的なリサイクル・リユース・リターナブルを実施しています。自社のみでなく、自社製品を使用するユーザー様までサプライチェーンの全体の環境負荷軽減に取り組むことで、サステナブルな流通を目指しています。社内ではTSV(TRUSCO Shared Value)活動と称し、従業員一人ひとりの認識を高め、浸透を図っています。

1 商品を仕入れる

・在庫を持つことによる環境負荷軽減 **1,534t削減**※

※各施策の実績から算出した令和5年(2023)1年間でのCO₂排出削減貢献量

・「TRUSCO」商品の環境対応

自社ブランド「TRUSCO」の商品企画開発において「省資源」「ゴミを減らす」「長く使える」など環境基準を定め、環境に配慮した商品開発を進めています。

TRUSCO 布粘着テープ
エコノミータイプ
幅50mm×長さ50m
品番:GNT5050E



伊藤園 × TRUSCO.
伊藤園 × TRUSCO共同開発
「CHAlliance」(茶+アライアンス)
品番:TIC-37など



- ・カタログでの環境情報掲載
- ・容器梱包の減容化・規格化

2 自社設備での環境負荷軽減

・トラスコ発電所[19か所]

当社では事業所の新設時には太陽光発電パネルを設置しており、再生可能電力の自社発電能力を令和7年(2025)までに3,500kWにすることを目指しています。

発電能力 **2,793kW** 電力自給率 **16.7%**



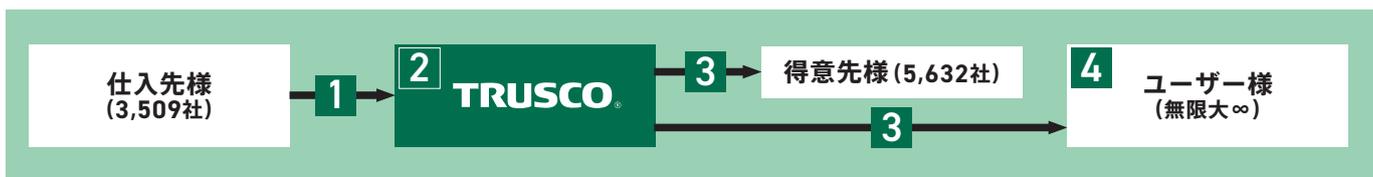
プラネット埼玉屋上の太陽光発電パネル

当社の発電量と電力自給率の推移



・環境車両の導入

令和7年(2025)までに36台(全配達トラックの約25%)の導入を予定



3 商品を届ける

・固定費型物流による環境負荷軽減 **4,461t削減**

当社からお客様への商品のお届けは、お客様の近くの物流センター(全国28か所)から固定のルートで行っており、宅配便による出荷と比べてお届けにかかる梱包資材の使用、CO₂排出量を削減することができます。



TRUSCO リターン・クッション
TRC-20L/50L (3色展開)

・「ニアワセ+ユーザーチョク」による環境負荷軽減 **2,549t削減**

「ニアワセ+ユーザーチョク」により、得意先様を経由した2段階配送からユーザー様への直送を実現(486万個/年)。納期が短縮されるだけでなく、梱包資材やCO₂排出量の削減につながっています。



I-Pack®
動画

4 商品を使う

・置き楽ならめ置き工具「MROストッカー」 **4,816t削減**

「置き楽」の工具版です。日々活用されているプロツールがすでに在庫されているため、管理コスト、納期、ムダ買い0(ゼロ)を実現。その上、都度発注でかかっていた配送も削減されるため、環境負荷軽減にもつながります。



MROストッカー



特設サイト

・修理工房「直治郎」サービス **2,469t削減**

修理や研磨など8つのサービスを展開。このサービスをご利用いただければ、モノづくり現場でのエコにつながります。



なおしろ
直治郎
サイト

各施策やサービスのCO₂削減効果について

当社の施策やサービスによって、どれくらいのCO₂排出を回避できたかを算出した結果、削減量は令和5年(2023)1年間で**15,829t-CO₂**となりました。当社のScope1※1、Scope2※2排出量の合計は9,184t-CO₂であり、サプライチェーン全体ではそれと同等の排出量削減に貢献しています。

※1. Scope 1: 燃料使用による直接排出量
※2. Scope 2: 他社からのエネルギー供給による間接排出量

	削減項目				削減量 (t-CO ₂)
	車両輸送	梱包材使用	梱包材廃棄	新品購入	
在庫保有	●				1,534
固定費型物流	●	●	●		4,461
ユーザー様直送	●	●	●		2,549
MROストッカー	●				4,816
修理工房「直治郎」 <small>なおしろ</small>				●	2,469
合計					15,829t-CO₂

社会 働きやすい環境づくり

「企業には社員が安心して長く働き続けられる職場環境を提供する義務がある」という考えのもと、多様な人材がより活躍できる環境づくりと、全社員が各種制度を利用しやすい環境を整えています。

女性の活躍・登用

当社では平成18年(2006)頃から女性社員比率引上を目標に掲げ、採用活動や働き続けやすい職場づくりを進めています。また管理職に占める女性社員の割合は、令和8年(2026)までに新任管理職の5割を女性にすることを目標に取り組んでおります。令和6年(2024)1月には当社初の女性部長が誕生しました。また令和6年度(2024)の管理職候補(ポストチャレンジ生)に占める女性従業員の割合は23.5%(前年比+15.2%)となりました。

「提案女子会」について 令和6年(2024)新設

立候補制により決定した女性社員が経営会議に参加し、改善・改良・成長提案を行う制度です。全国から合計8名の女性社員が参加しています。



提案女子会メンバー
(前列左より、課長 中西 陽子、村上 麻菜美、福原 希望、係長心得 緒方 理美、後列左より、課長 吉見 今日子、課長代理 松田 しおり、主任 川口 正子、中久保 裕美)

働きやすさに関する指標 ※1

	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
採用した従業員に占める女性従業員の割合	46.7%(社員)	47.9%(社員)
従業員に占める女性従業員の割合	35.2%(社員) 73.9%(パートタイマー)	35.5%(社員) 73.2%(パートタイマー)
係長級にある者に占める女性従業員の割合	22.8%(57名)	23.7%(58名)
管理職に占める女性従業員の割合	7.8%(10名)	8.7%(11名)
年次有給休暇の取得率	65.8%(社員)	65.3%(社員)
従業員の育休復職率	98.0%(44名)	100%(46名)
男性従業員の育休取得人数	9名	17名
男女別の育休取得率	男性42.8%(社員) 女性97.7%(社員)	男性55.6%(社員) 女性85.7%(社員)
1か月当たりの従業員の平均残業時間	18.1時間※2	17.9時間※2

※1. 上記指標は親会社のみの数値を記載しています。

※2. 法定内残業含む。

社員が安心して長く働くための制度



人事制度の詳細

何をやっているかも大事だが、いつからやっているかはもっと大事な視点である。

企業の制度はいつからやっているかが重要で、同じ制度でも始めた時期によって「ころざし」の違いが現れます。世の中の流れではなく、社員を想う気持ちがきっかけとなった当社独自の人事制度が多くあります。社員の意見を尊重し、様々なアプローチで働き方を支援することで働くモチベーションを向上させ、企業の成長につなげています。

積休バンク制度

平成19年(2007)開始

積休バンク制度改定後のポイント

令和4年(2022)改定

- 積立日数を無制限に(上限撤廃)
- 利用用途を拡大(学び、ボランティア等も対象)
- 退職時に積立を買取り

積立日数が無制限になり、もしもの時も安心

従来、病気や介護など長く休まなければならない事象に対応できるよう、期限内に使わず余った有給休暇を上限60日まで積み立てることができる制度でした。令和4年(2022)から左記へ改定しました。

育児休業制度

平成4年(1992)開始



育児休業制度を利用する採用課小松原 里奈とお子さん

法定では、子どもが1歳になる前日まで育児休業期間として認められていますが、当社では子どもが満3歳の月末を迎えるまで取得が可能です。令和5年(2023)制度利用人数 64名 ※最長3年取得可能

おしどり転勤制度

平成17年(2005)開始



東京NB商品課 猿渡 なな帆(写真右)夫妻

配偶者の転勤(他社にお勤めでも可能)により、希望するエリアへの転勤を申請できる制度です。制度利用人数 18名(直近3年間)

ハッピーサンデー制度

平成14年(2002)開始



ロジプラットフォーム開発室 兼 P愛知準備室 室長 橋口 慎太郎とご家族

単身赴任者が週末に帰省した際、日曜日の夕食時に家族と一緒に過ごせるよう、月曜日の出勤を遅らせることができる制度です(月2回の帰省旅費・社宅家賃の会社負担等、当制度とは別途単身赴任者への支給あり)。令和5年(2023)制度利用人数 13名

社内副業(ハイブリッド勤務)制度

令和元年(2019)開始



鳥栖支店 係長心得 宮原 正弘

入社2年目以上の正社員に限り土・日・祝日のみに社内副業ができる制度。本業とは異なる職場で誰でもすぐに作業可能な職務を副業として行い、プラスの収入を得るとともに、異なる職場での仕事を体験し、気づきを得る制度です。令和5年(2023)制度利用回数 150回

お先に失礼制度

令和2年(2020)開始



デジタル推進課 主任 佐藤 綾子

早く仕事を終わらせる意識や習慣を根付かせることを目的とし、所定労働時間内でも仕事が早く終われば早く帰ることを認めるお先に失礼制度を導入しました。仕事を効率的に進め、仕事が早く終われば週1回の利用、30分の終業時間繰り上げを上限として利用できます。令和5年(2023)制度利用回数 88回

健康経営への取り組み

トラスコ中山株式会社

「健康宣言」

「トラスコ中山株式会社は、日本のモノづくりを応援する企業として、人や社会のお役に立つことをこころざしとしています。今後も、事業を通して、製造現場、作業現場や取引先様の環境負荷軽減のお役に立つとともに、社員が長く安心して働き続けられるための企業を目指し、社員の健康づくりを推進します。」

企業の継続的な成長には従業員の健康管理は不可欠です。東京本社及び大阪本社にはヘルスケア課を設置し、平成31年(2019)に発足した当社単独の健康保険組合と連携した「健康経営」を推進しています。定期健康診断(人間ドック、ミニドック)では従業員のみではなく、被扶養配偶者へも受診機会を設けており、費用補助も行っています。今後も従業員の健康促進を継続していき、企業の成長につなげていきます。

取り組み指標	年度	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
	定期健康診断受診率※1		100.0%※2
定期健康診断二次検査受診率		87.9%※2	84.4%※3
ストレスチェック受検率		100.0%	100.0%
喫煙率(全従業員)		13.7%※2	14.5%※3
SASスクリーニング検査受検者数		71人	172人

※1. 4月～9月末までに受診期間を設け、人間ドックまたはミニドックを実施。受診率は100%を維持しています。

〈人間ドック〉… 35歳以上の社員、35歳以上の被扶養配偶者が対象

〈ミニドック〉… 35歳未満の社員、35歳未満の被扶養配偶者、パートタイマー(当社健保加入)が対象

※2. 令和3年(2021)3月～令和4年(2022)3月の数値となります。

※3. 令和4年(2022)3月～令和5年(2023)3月の数値となります。

トラスコ中山禁煙ポリシー



トラスコ中山は、企業の責任として社員に安全で健康な職場を提供し、活力ある企業活動を継続することで、社会の発展に貢献しています。また、役員、責任者、責任者候補、入社を希望する新入社員にも禁煙を義務付けています。



ヘルスケア課(東京本社)
保健師 天川 昌子



ヘルスケア課(大阪本社)
保健師 主任 山田 清美

トラスコ中山健康保険組合

人生を預かる企業として、社員・家族の健康に責任を持ちたいという想いから、平成31年(2019)4月より、当社単独の健康保険組合であるトラスコ中山健康保険組合を東京本社内に設立しました。設立によって、スムーズな意思決定が可能になり当社単独の保険事業をより充実させることが可能となりました。社員が長く安心して働き続けられるよう、当社に合った取り組みを進めていきます。



健康保険証(見本)



トラスコ中山
健康保険組合HP



トラスコ中山健康保険組合
(左から) 主任 中村 亮子、事務長 谷 彰子

健康保険組合の基本情報(令和5年(2023)12月31日時点)

被保険者数	正社員 1,630名	パートタイマー 1,213名	任意継続※ 32名
扶養者数	1,527名	扶養率 0.53名 (全国健保平均:0.71名)	
合計	4,402名		

※任意継続とは、退職すると翌日から健康保険の被保険者の資格を失いますが、一定の条件を満たしていれば、引き続き保険組合に加入できる仕組みです。

人権への配慮

縁ある人々の人権の尊重に取組む

当社は、「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というこころざしのもとで事業活動を行い、企業理念として「企業活動を通じて社会に貢献することを使命とし、縁ある人々の幸福を実現する。」と宣言しています。これらこころざしや理念に則り、これまで、非正規雇用の原則禁止、健康経営、パートナー善択ホットライン(仕入先様の相談通報窓口)の設置などの取り組みを行ってきました。今後も事業活動を通して縁ある人々の幸福を実現し、人権の尊重に取り組めます。

従業員からの内部通報窓口の他、仕入先様通報窓口も設置し、人権問題が発生した際も利用できる体制を構築しています。



財団を通じた「社会へのご恩返し」

中山視覚福祉財団は、鉗子分娩によって視神経を損傷して生まれた中山哲也(当財団理事長)の母 清子の「目の不自由な方々のお役に立ちたい」という遺志を受け、平成9年(1997)に設立し、平成22年(2010)に公益財団法人へ移行しました。基本財産はトラスコ中山株式会社の株式とし、外部からの寄付や補助に頼らず独自の運営を行っています。財団を通じて「社会へのご恩返し」を続けています。

株式配当金で財団を運営

理事長の中山家がトラスコ中山株式会社の株式400万株と現金5億円を拠出し設立しました。また、令和3年(2021)、中山家が100万株を追加で寄附しました。財団は、株式の配当金で事業を運営しています。

所有する当社株式数 435万株(令和5年(2023)12月末時点)

概要

設立 平成9年(1997)10月1日
 平成22年(2010)11月1日 公益財団法人へ移行
 令和3年(2021)10月1日「中山視覚障害者福祉財団」を「中山視覚福祉財団」へ改称

理事長 中山哲也

所在地 〒652-0802
 兵庫県神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号
 (新開地駅から徒歩3分)
 TEL:078-599-6140 / FAX:078-599-6141

支援事業の実績 9億8,412万円(令和4年(2022)度までの26年間の総額)



令和4年(2022)度 貸与盲導犬「ガイア」 令和4年(2022)度 貸与盲導犬「エクボ」 令和5年(2023)度 貸与盲導犬「エニシ」



中山記念会館(令和3年(2021)9月15日竣工)
 敷地面積: 424坪
 延床面積: 1,728坪
 建物構造: 地下1階、地上5階、柱頭免震

役員・評議員一覧(五十音順・敬称略)

理事長 中山 哲也	トラスコ中山株式会社 代表取締役社長	評議員 更家 悠介	サラヤ株式会社 代表取締役社長
専務理事 中山 沙織	株式会社NRホールディングス 代表取締役 公認会計士	高松 富博	元ガイドグループホールディングス株式会社 取締役会長
常務理事 松前 篤志	業務執行理事	中山 優子	株式会社NSホールディングス 代表取締役
理事 井内 卓嗣	アズワン株式会社 代表取締役社長	中山 梨絵	慶應義塾大学大学院 医学研究科 博士課程 耳鼻咽喉科 助教
市川 典男	象印マホービン株式会社 代表取締役 社長執行役員 (令和6年(2024)6月就任予定)	西村 元延	株式会社マンダム 代表取締役会長
大塚 達也	アース製薬株式会社 取締役会長	能村 祐己	太陽工業株式会社 代表取締役社長
後藤 甲平	三甲株式会社 会長	葉田 順治	エレコム株式会社 代表取締役会長
辻本 治	株式会社鶴見製作所 代表取締役社長	疋田直太郎	コーナン商事株式会社 代表取締役社長
橋本 照夫	社会福祉法人日本ライトハウス 理事長	山田 邦雄	ロート製薬株式会社 代表取締役会長
古橋 健士	ホシデン株式会社 代表取締役社長	山本 芳彰	社会福祉法人 六甲鶴寿園 理事長
森 雅彦	DMG森精機株式会社 代表取締役社長	脇田 貞二	株式会社ワキタ 代表取締役社長
山本 直之	山本光学株式会社 代表取締役社長		
監事 野村 公平	弁護士法人野村総合法律事務所 代表弁護士		平成30年(2018)1月4日に亡くなられた星野仙一様(元プロ野球監督)も、平成29年(2017)6月から平成30年(2018)1月まで理事を務め、財団の発展に貢献いただきました。
村井 一雅	村井公認会計士事務所 公認会計士・税理士		

公益事業 1

中山記念会館貸与事業

中山記念会館では、不特定多数の視覚障がい者の相談を受け、トータルサポートを実施するべく非営利13団体がお互いに連携して活動を行っています。

公益事業 2

視覚障がい者支援団体及び個人に対する助成等の事業

財政的に苦しい状況におかれている視覚障がい者団体及び支援団体へ、より充実した活動を可能にするため助成金の供与並びに大学生等への奨学金の無償給付を行っています。

1 助成金供与事業

視覚障がい者団体、視覚障がい者支援団体、ボランティア団体の活動に対して、助成金を支給する事業を行っています。

2 奨学金の無償給付事業

視覚障がい者で向学心に燃える大学生等に月額3万円から6万円の奨学金を無償給付し、卒業まで学業に専念できる環境づくりのお手伝いをしています。また令和4年(2022)度から大学院生(修士課程)にも月額3万円から6万円の奨学金を無償給付しています。

公益事業 3

視覚障がい者の社会参加活動に対する支援事業

障がいのある人が障がいのない人と同じように毎日を過ごし、共にいきいきと活動できる社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念の定着を目指し、視覚障がい者の社会参加活動に対する支援を行っています。

1 兵庫県視覚障がい者

音楽祭事業

「中山・KLCコンサート」多くの視覚障がい者の方に演奏の機会を提供するため、開始したクラシックコンサートです。
(KLC…神戸ライトセンター)



コンサートに出演する元奨学生の
前川 裕美さん

2 盲導犬貸与事業

盲導犬を年間2頭育成委託し、盲導犬「中山号」として視覚障がい者の方に貸与しています。令和5年(2023)度までに46頭を貸与しています。



第23回 中山ワンダフルフェスタ内での
盲導犬貸与式

3 パソコン講座事業

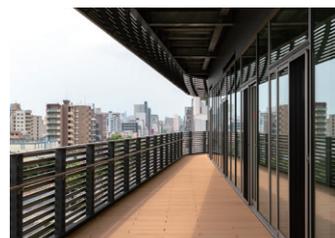
パソコンの基礎的な使い方とインターネットの操作方法などを指導する講習会を初級、インターネット、オフィス、iPad体験、音声パソコン体験のコースに分けて開催しています。



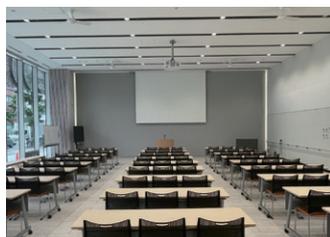
パソコン講座の様子



開放的なレセプションホール



日当たりの良いベランダ



大会議室



ロービジョンフロア
目の見えない・見えにくい人に便利な
補助具を用意しています

4 音楽公演事業「中山ワンダフルフェスタ」

視覚に障がいのある方が気がねなく楽しくご参加いただけるよう、車椅子や盲導犬と共に来場可能なコンサートです。このイベントには当社内定者も参加しています。

4年ぶりの「中山ワンダフルフェスタ」開催

新型コロナウイルス感染症の影響で開催を延期をしていましたが4年ぶりに開催され、イルカさんと太田裕美さんによる「ラブリー♡コンサート」をお楽しみいただきました。
当日は1,740名の方にご参加いただきました。

過去の出演者(敬称略)

第16回 平成25年 高橋真梨子
第17回 平成26年 石川さゆり
第18回 平成27年 天童よしみ
第19回 平成28年 竹内昌彦・海援隊
第20回 平成29年 さだまさし
第21回 平成30年 八代亜紀

第22回 令和元年 西本智実 & イルミナートフィル
ハーモニーオーケストラ
語り 佐久間良子
第23回 令和5年 イルカ & 太田裕美
※令和2～4年は新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から中止



第23回 中山ワンダフルフェスタ
(イルカ & 太田裕美)



たくさんの方にお越しいただいた客席

5 同行援護従業者(ガイドヘルパー)養成研修事業

同行援護従業者(ガイドヘルパー)の増加と質の向上を目的に年6回研修会を開催しています。

6 バリアフリー映画上映事業「中山UD映画祭」

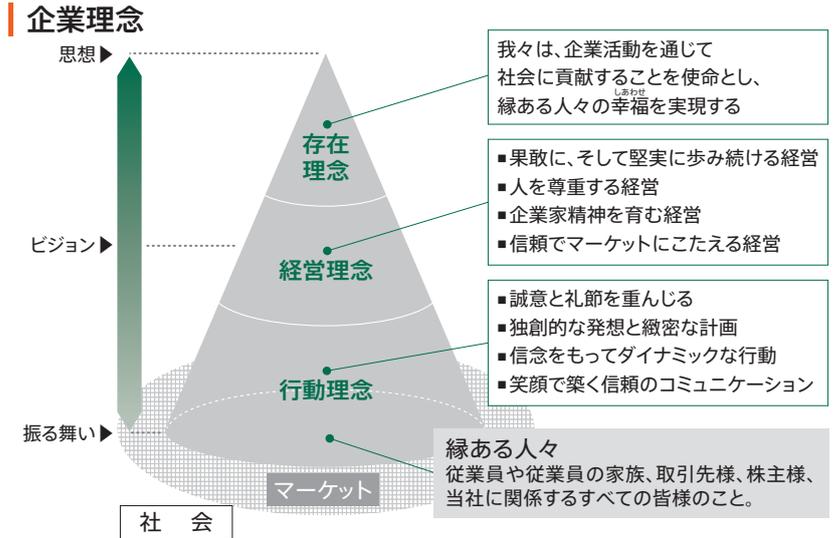
中山視覚福祉財団が主催する映画祭で、画面の情景を音声で伝える音声解説と日本語字幕がついた映画上映です。(UD…ユニバーサルデザイン)

収益事業(不動産賃貸事業)

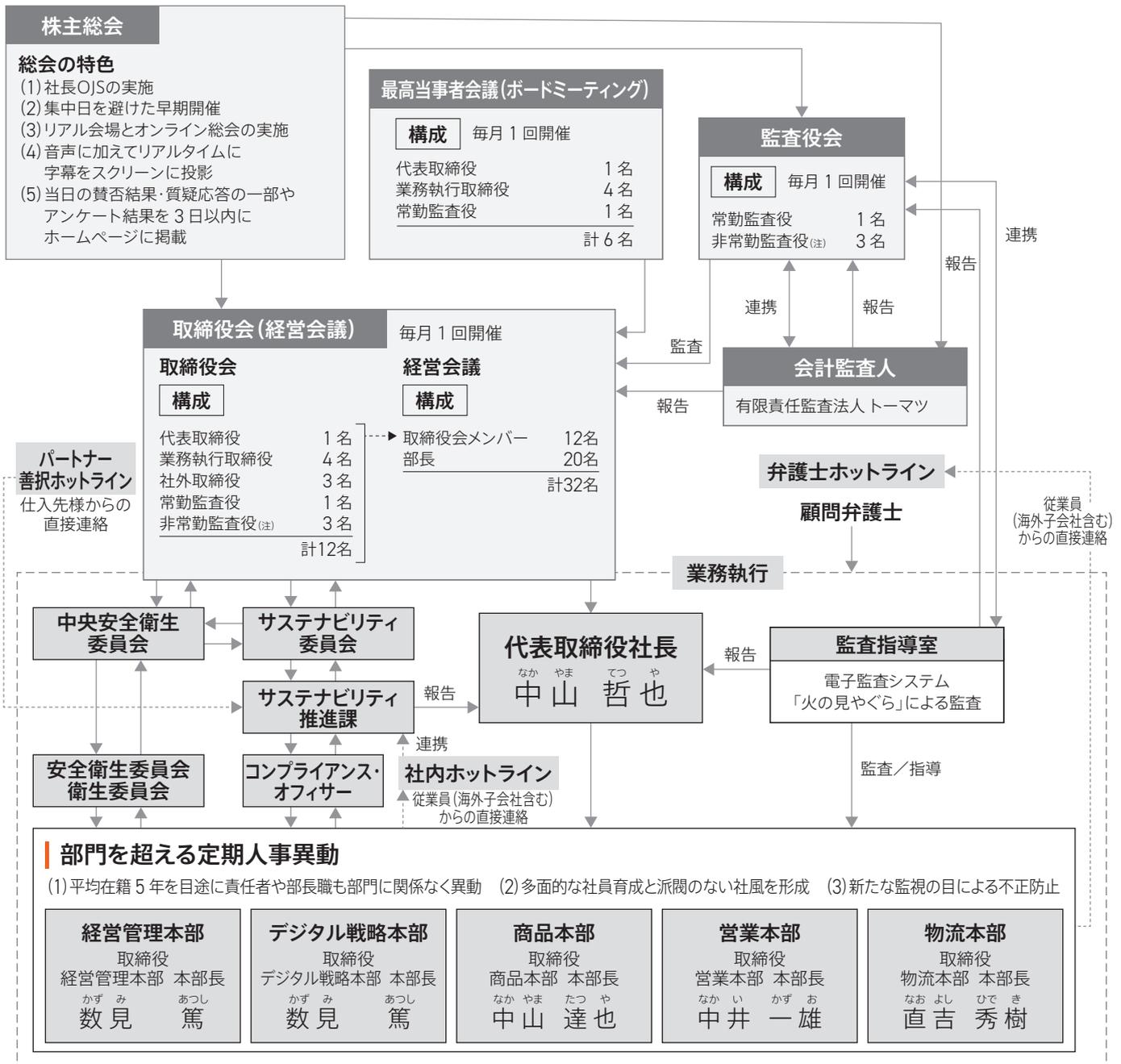
令和3年(2021)11月より中山記念会館の一部を使用して不動産貸付(事務所の賃貸等)を行っています。

“TRUST COMPANY”を具現化するために

社名及びコーポレートロゴ **TRUSCO** とは、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業“TRUST COMPANY”をダイレクトに表現したものです。**TRUSCO** そのものの実践を日々の企業活動の原点とし、具現化することで社会的使命を果たしていくものとしています。



ガバナンス体系図 (令和5年(2023)12月31日現在)



(注) 非常勤監査役は社外監査役です。

最高当事者会議(ボードミーティング)

社外取締役及び非常勤監査役を除く役員で構成し、会社の方向性を議論し共有したうえで取締役会(経営会議)を開催しています。

社外取締役(ボードブレン)の設置

企業経営について広範な知識と十分な経験を有し、「不正防止」のためだけでなく「持続的な成長・企業価値の向上」に貢献できる人物であることを基準に社外取締役を選任しています。

社外取締役インタビュー▶  P47



インタビュー動画

善処ホットライン

コンプライアンス上の問題の早期発見、対処、発生防止のため社内外に通報窓口「善処ホットライン」を設置しています。

善処ホットライン

社内ホットライン：従業員からの内部通報窓口をサステナビリティ推進課に設置

弁護士ホットライン：従業員の社外通報窓口を業務委託先に設置

パートナー善処ホットライン：仕入先様通報窓口をサステナビリティ推進課に設置

サステナビリティ委員会

取締役 経営管理本部 本部長を委員長として、原則年2回開催します。事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すことで、社会課題の解決や持続可能な地域社会への貢献を目的に、活動方針の策定や活動の推進及び監督を行い、定期的に取締役会に報告します。

取締役会(経営会議)

原則月1回開催する取締役会において意思決定を行っています。取締役会は経営会議として、より広い視野と透明性を確保するために、執行役員、部長などの参加者からの意見を広く求める運用をしています。

会議の特徴

- (1) 座席は全員の顔が見えるよう円卓型レイアウト
- (2) 上座、下座はなく常に新鮮な気持ちで参加できるよう座席を毎回変更
- (3) 決議事項だけでなく、各人の発言内容も含めた経営会議議事録を全社員に1週間以内に開示

国税調査履歴及び追徴額

当社では、追徴額の数値が企業の真摯度を測るものさしだと考え、令和6年(2024)より国税調査履歴及び追徴額をガバナンスの重要指標として開示しています。

第54期 平成28年(2016)以降の国税調査及び追徴額の請求はありません。

	第44期 平成19年(2007)	第47期 平成22年(2010)	第54期 平成28年(2016)
調査対象事業年度	第43~44期(2年分)	第43~47期(5年分)	第53期(1年分)
調査対象事業年度 納税総額 (法人税・消費税等)	84億2,500万円	189億3,800万円	65億7,500万円
追徴額	937万円	1,968万円	78万円

オープンジャッジシステム(OJS=360度評価)

目的

- (1) 上司だけでなく、日頃仕事を一緒に行っている同僚や部下からの様々な評価が行われるため、評価の客観性が高まる。
- (2) 評価コメントをフィードバックし「長所」「短所」「自分に期待されていること」について再認識し、各人の行動改革につなげる。
- (3) 周囲の人が相互に評価し合うという仕組みであり、職場により緊張感をもたらす。
“見られている”“見てくれている”という意識は従業員全員の頑張りにつながり、また能力アップにつながる。

種類	回数	運営内容
人事考課OJS	年2回	同じ職場で働く従業員同士(上司、同僚、部下)でOJSを行い人事考課に反映させる
昇格OJS	年1回	その従業員を知る全社員で評価し、その結果を昇格などの人事の処遇に反映させる

※対象は役員を除く社員とパートタイマーの全従業員。

評価制度運営方法

- (1) 投票者の個別情報は完全非公開
- (2) 評定3項目を各項目5点満点で評価
- (3) 投票の結果は、人事考課や昇格などの人事の処遇に反映

電子監査システム「火の見やぐら」

平成13年(2001)6月より開始した業界初の電子監査システムです。社内の取引電子データにより異常な事象を即時に発見し、再発防止策を講じることを目的として運用しています。

「取捨善処」の教育

社員一人ひとりが高い倫理観を持てるようコンプライアンスの指針として「取捨善処」を掲げ、「損得勘定ではなく、善悪を基準に判断する」という企業姿勢を浸透させています。パートタイマーを含めた全従業員にコンプライアンス手引書の「トラスコ善処ブック」を配布し、「取捨善処」の徹底に努めています。



コンプライアンス手引書「トラスコ善処ブック」

BCP (事業継続計画) について

当社では、プロツールのサプライヤーとして災害時や緊急時も事業活動を止めない体制を整えています。

(1) 商品在庫を全国各地に保有することでリスク分散

- ・全国に大小28か所の物流センターを配置し、いかなる場合においても、商品供給責任を果たすことを企業の使命と考えています。
- ・営業拠点においても29拠点を在庫を保有しています。
- ・在庫を最大限活用して被災地の復興支援に貢献できる体制を整えています。

▶ P14.15参照

(2) 緊急時の供給ルートの確保

- ・既存の供給ルートが災害で寸断されても自動的に他の拠点よりフォローされる体制を構築しています。

(3) 災害時に被災地の復興支援に貢献できる体制の構築

- ・被災地の復興支援のため、社員の安否確認を実施の上、稼働基準を設け、土日祝・長期休暇を問わず、事業所を稼働する体制を構築しています。
- ・災害時の緊急連絡先をお客様へ事前に案内し、緊急対応に備えています。
- ・在庫保有支店においても災害復旧支援物資を在庫しています。

社屋における災害対策について

災害時でもお客様への供給責任を果たすため、あらゆるリスクに備えて、多面的に対応しています。

(1) 東京本社、プラネット大

阪、埼玉、南関東は免震装置を設置しています。また現在建設中のプラネット愛知、新潟など今後新規で建設する物流センターは免震装置が標準装備です。



東京本社 免震装置

(2) 東京本社では、非常用

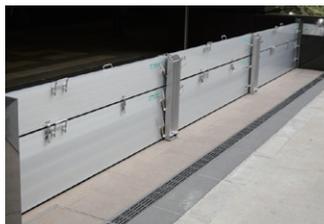
発電機を装備しており、停電時でも半日は主要システムを稼働させることができます。



350Kvaの非常用発電機

(3) データセンター等の主要な

機械設備は全て2階以上に配置し、万が一のリスクに備えています。



高さ1メートルの止水板

(4) 東京本社では、浸水対策

として高さ1メートルの止水板を所有しています。

(5) 通信回線も止めないため、

2回線設けており、一方の回線が止まった場合は、もう一方の回線に繋ぎ、業務が止まらないように対策を行っています。

情報セキュリティ

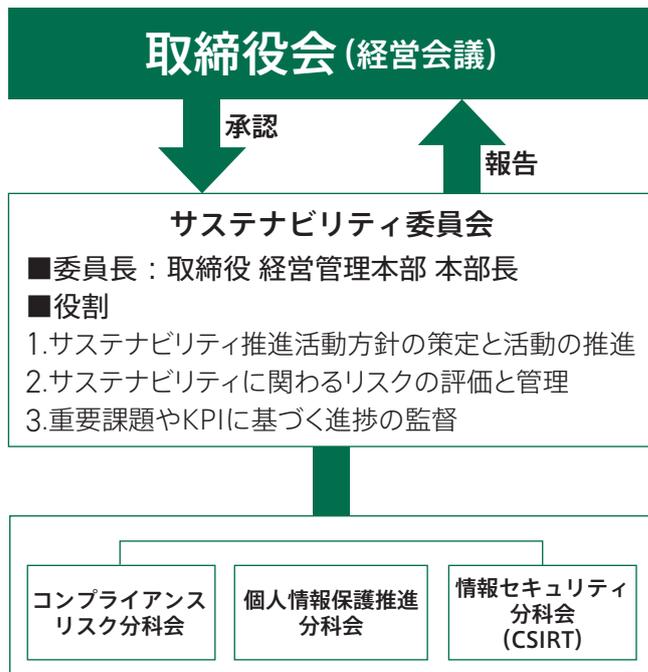
プロツールの安定供給に向けた情報セキュリティ対策

日本のモノづくり現場への安定した商品供給と取引拡大を行うためには、情報セキュリティ対策を継続して運用・改善していくことが重要です。DX銘柄認定企業として、全社の情報セキュリティリスクの認識と情報セキュリティを意識した行動の定着とサプライチェーンの情報セキュリティ基準の達成を目指し、情報システム部だけの取組みではなく、全社の取組みとして実施しています。



情報セキュリティリスク管理体制

サプライチェーン全体で、高速かつ密にデータ共有が行われることによる情報セキュリティリスクを経営課題の一つに据え、制度的、技術的な観点だけでなく、従業員の教育も含めた組織的な仕組みを整備し、情報セキュリティにとっての脅威に対応しています。個人や企業情報漏洩につながる可能性を考慮し、最適なデータ配置や権限の設定を実施しています。



従業員の状況

従業員数

(単位:名/歳/年)

区分	令和4年 (2022) 従業員数(注)	令和5年 (2023) 従業員数(注)	前年比	平均 年齢	平均 勤続年数
女性社員	577	589	+12	33.2	9.7
男性社員	1,062	1,072	+10	43.4	18.5
パートタイマー	1,305	1,370	+65	53.2	6.6
役員	10	12	+2	59.6	17.2
合計及び平均	2,954	3,043	+89	46.0	11.0

(注) 従業員数には出向社員、子会社現地従業員を含みます。

障がい者雇用数

	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
障がい者雇用数(名)	66	66	67	67	74
法定雇用率から見た 雇用必要数(名) ^{(注)1}	51	50	55	62	64
雇用率(%) ^{(注)2}	2.9	2.9	2.8	2.7	2.8
法定雇用率(%)	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3

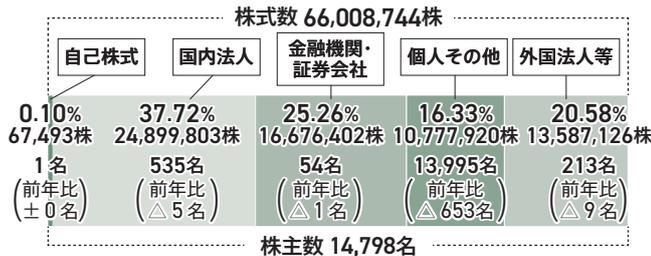
(注) 1. 法定雇用率を満たすために、当社に必要な人数を試算しています。
2. 雇用率は常用雇用労働者を総数として算出しています。

会社の株式に関する事項

株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 110,000,000株
- (2) 発行済株式総数 66,008,744株 (自己株式67,493株を含む)
65,941,251株 (自己株式67,493株を除く)
- (3) 1単元の株式数 100株
- (4) 株主数 14,798名 (前期末比668名減)
議決権を有する株主数 13,534名 (前期末比902名減)

所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況



大株主上位10名

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1 株式会社NSホールディングス	7,918	12.00
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,675	11.63
3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,342	8.10
4 公益財団法人中山視覚福祉財団	4,350	6.59
5 大同商事株式会社	3,450	5.23
6 株式会社NRホールディングス	2,358	3.57
7 株式会社NFホールディングス	2,000	3.03
8 小津 勉	1,370	2.07
9 GOVERNMENT OF NORWAY	1,154	1.75
10 小津 浩之	1,146	1.73

(注) 持株比率は、当期の末日における発行済株式(自己株式67,493株を除く)の総数に対する割合です。

剰余金の配当及び計算基準

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動や設備投資を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

「トラスコ善処配当」について 令和5年(2023)新設

当社では、積極的なデジタル・物流投資と、株主の皆様の配当期待との二律背反の問題を解決するため、取捨善処の考えに基づき、令和5年(2023)12月期より新たな配当制度「トラスコ善処配当」を導入いたしました。上述の配当の基本方針により決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部(減価償却費×最大10%)を加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

不動産や株式の売却等による影響額の取扱いについて

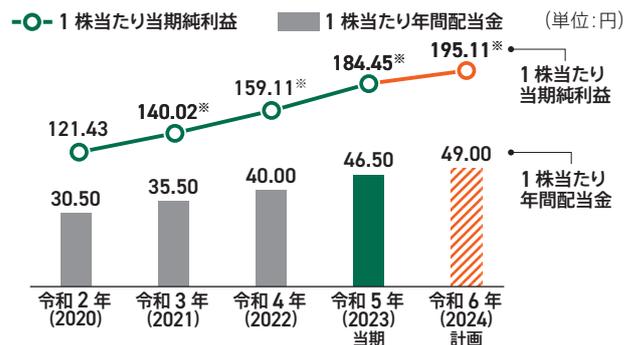
事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。

配当金計算基準

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

- (注) 1. ()内は、第2四半期累計期間の計算基準です。
2. 計算上は銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。
(1銭~49銭→50銭、51銭~99銭→1円)
3. 事業活動に直接の関わりのない特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。
4. 決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部(減価償却費×最大10%)を加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益



※特殊要因を考慮し算定しなおした1株当たり当期純利益です。

会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等 (令和5年(2023)12月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職状況	任期
代表取締役社長	なかやま てつや 中山 哲也	社業全般	第61期定時株主総会終結の時
取締役	なかい かずお 中井 一雄	営業本部 本部長 トラスコナカヤマ タイランド担当役員 トラスコナカヤマ インドネシア担当役員	第61期定時株主総会終結の時
取締役	かずみ あつし 数見 篤	経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長	第61期定時株主総会終結の時
取締役	なおし ひでき 直吉 秀樹	物流本部 本部長	第61期定時株主総会終結の時
取締役	なかやま たつや 中山 達也	商品本部 本部長	第61期定時株主総会終結の時
社外取締役	さいとう けんいち 齋藤 顕一	株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー 代表取締役 一般社団法人 問題解決力検定協会 代表理事	第61期定時株主総会終結の時
社外取締役	はぎはら くにあき 萩原 邦章	萩原工業株式会社 相談役 東洋平成ポリマー株式会社 相談役 ウェブロックホールディングス株式会社 社外取締役	第61期定時株主総会終結の時
社外取締役	すずき たかこ 鈴木 貴子	エステー株式会社 会長 株式会社シャルダン 取締役 株式会社キングジム 社外取締役	第61期定時株主総会終結の時
常勤監査役	いまがわ ひろあき 今川 裕章		第63期定時株主総会終結の時
非常勤監査役	かまくら ひろほ 鎌倉 寛保	株式会社ユーシン精機 非常勤監査役 シン・エナジー株式会社 非常勤監査役	第61期定時株主総会終結の時
非常勤監査役	わだ よりとも 和田 頼知	株式会社日本触媒 非常勤監査役 積水ハウス株式会社 非常勤監査役	第64期定時株主総会終結の時
非常勤監査役	ひね の けん 日根野 健	株式会社アクションラーニング 代表取締役 日根野公認会計士事務所 代表 税理士法人日根野会計事務所 代表社員	第64期定時株主総会終結の時

(注) 1. 当社定款第19条に基づき、取締役の任期は1年としています。
 2. 常勤監査役 高田明氏は令和5年(2023)3月24日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
 3. 事業報告の以下の項目につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページの「IR情報 > 株主総会」に掲載していますので書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載していません。
 【企業集団の現況に関する事項(主要な借入先)】、【会社役員に関する事項(当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項、社外役員に関する特記事項)】、【会計監査人の状況】、【会社の体制及び方針(業務の適正を確保するための体制及びその運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する基本方針)】



その他の電子提供措置事項

取締役及び監査役の報酬等の額

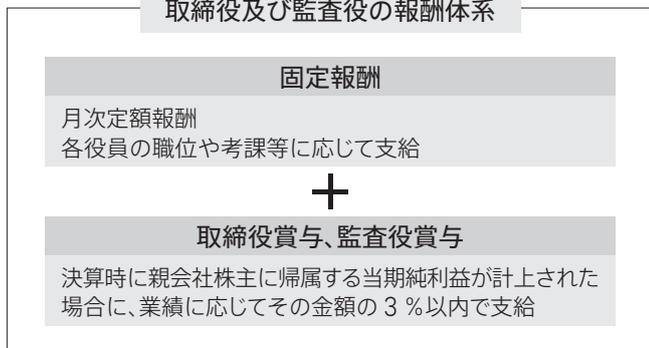
取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社では令和3年(2021)10月14日開催の取締役会において、個人別の役員報酬の決定方針を決議しています。また、取締役会は当事業年度に係る個人別の役員報酬について、報酬の決定方法、及び決定された報酬の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

当社は取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定しています。

- 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。
- 経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。
- 役員賞与を含めた年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

取締役及び監査役の報酬体系



役員報酬の決定方法及び支給割合

役員報酬は、固定報酬(月次定額報酬)と役員賞与により構成し、その決定方法については役位毎の責任や経営への影響度を勘案して設計した以下の報酬範囲額を設け、経営環境や業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで、それぞれ取締役会にて決定いたします。

なお、役員の個人別の報酬額の決定は、取締役会の決議により代表取締役社長の中山哲也に委任しています。その権限の内容は、代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで個人別の具体的な報酬額を決定するものです。これらの権限を委任する理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、業務執行を統括する代表取締役社長による決定が適していると判断したからです。

①固定報酬

代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで期初に決定いたします。

②役員賞与

株主還元の基本方針と同様の利益指標に連動したインセンティブとして、決算時に内規で定めた役位別賞与掛け率(累積)を親会社株主に帰属する当期純利益に乗じて参考金額を算出後、親会社株主に帰属する当期純利益の3%を上限として、取締役会で役員賞与の総額を決定し、当該事業年度終了後、6か月以内に年1回支給します。

個別の支給額については、当該事業年度の業績への貢献度等を勘案して報酬範囲額の中で役員別に決定します。

※監査役及び社外取締役についても、当社及び連結子会社の企業価値向上の責務を担っているという観点から、取締役と同様の報酬体系としておりますが、監査役の固定報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役から提示し監査役の協議にて最終決定します。

役員報酬等の限度額・範囲額及び当期に係る総額

	役位	役員報酬等の限度額	報酬範囲額			当期に係る取締役及び監査役の報酬等の総額		
			①固定報酬	②役員賞与	(①+②)	取締役 8名 合計396百万円	社内取締役 5名 合計376百万円	役員 13名 合計442百万円 (うち社外役員 7名 合計43百万円)
取締役	取締役社長	年額 600百万円以内 (注)1	600万円~1500万円	0~1000万円	600万円~2500万円			
	専務取締役		270万円~390万円	0~240万円	270万円~630万円			
	常務取締役		210万円~330万円	0~200万円	210万円~530万円			
	取締役		180万円~310万円	0~190万円	180万円~500万円			
	社外取締役		400万円~900万円	0~1000万円	400万円~1000万円		社外取締役 3名 合計190百万円	
監査役	常勤監査役	年額 100百万円以内 (注)2	150万円~270万円	0~900万円	150万円~360万円			監査役 5名 (うち社外監査役は4名) 合計46百万円
	非常勤監査役		400万円~900万円	0~1000万円	400万円~1000万円			

- (注) 1. 平成31年(2019)3月8日開催の第56期定時株主総会にて決議 当該株主総会終結時点の取締役の員数：9名(うち社外取締役2名)
 2. 令和3年(2021)3月18日開催の第58期定時株主総会にて決議 当該株主総会終結時点の監査役の員数：4名(うち社外監査役3名)
 3. 役員退職慰労金制度は、平成16年(2004)にファイナンシャルボンドに移行し役員報酬の10%を月割で支給しています。
 4. 当期における役員賞与の総額は、親会社株主に帰属する当期純利益の1.1%で支給しています。
 5. 上記には令和5年(2023)3月24日開催の第60期定時株主総会終結をもって辞任した監査役1名が含まれます。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その保険料を全額当社が負担しています。当該保険により、被保険者が職務を執行するにあたり、善意または法令等の違反がない場合に負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を填補します。(ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は補償の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。)

組織図

令和6年1月1日現在

指導役



指導役
なか い たかし
中井 孝
【所有株式数】 32,200株

指導役とは

当社において過去に積み上げた実績を基に、その知識や経験を生かした従業員への助言を目的に設置しています。

社外取締役



社外取締役
Board Brain (BB)
さい とう けん いち
齋藤 顕一
【所有株式数】 4,800株
㈱フォアサイト・アンド・カンパニー
代表取締役



社外取締役
Board Brain (BB)
はぎ はら くに あき
萩原 邦章
【所有株式数】 3,800株
萩原工業(株)
相談役



社外取締役
Board Brain (BB)
すず き たか こ
鈴木 貴子
【所有株式数】 2,500株
エステー(株)
会長

Board Brain (BB) とは

当社では、社外取締役をBoard Brain (BB) と呼びます。豊富な経験や知識を生かした助言やサポートを通して当社の発展に貢献してもらいたいという思いから名づけました。

代表取締役社長



代表取締役社長
なか やま てつ や
中山 哲也
【所有株式数】 61,100株

関連当事者 所有株式数
公益財団法人中山視覚福祉財団(理事長) 4,350,000株
㈱NSホールディングス(監査役) 7,918,632株
㈱NRホールディングス(監査役) 2,358,488株
㈱NFホールディングス(代表取締役会長) 2,000,000株

経営管理本部・デジタル戦略本部 本部長



取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長
かず み あつし
数見 篤
【所有株式数】 8,400株

商品本部 本部長



取締役
商品本部 本部長
なか やま たつ や
中山 達也
【所有株式数】 4,100株

経営管理本部

経営企画部	人事部	総務部	経理部
新任 経営企画部 部長 たかた まゆみ 高田 真由美 【所有株式数】 2,000株	 人事部 部長 おおたに まさと 大谷 正人 【所有株式数】 2,400株	執行役員 総務部 部長 兼 プロパティ課 課長 あだち みさお 安達 幹雄 【所有株式数】 2,700株	経理部 部長 しもづ あつし 下津 敦嗣 【所有株式数】 1,700株

経営企画課 秘書課 広報IR課 サステナビリティ推進課 (社員13名)	人事課 HRサポート課 採用課 人材開発課 ヘルスケア課 (社員22名)	東京管理課 大阪管理課 プロパティ課 トラスコ・リゾート&ス/備前 京都 神楽岡 連月荘 トラスコ・リゾート&ス/徳島 (社員27名、 パートタイマー10名)	経理課 財務課 (社員19名)
---	---	--	-----------------------

トラスコ中山健康保険組合
事務長
たに あきこ
谷 彰子
出向社員 2名

(計93名)※

デジタル戦略本部

情報システム部	デジタル推進部
執行役員 情報システム部 部長 きむら たかゆき 木村 隆之 【所有株式数】 4,400株	デジタル推進部 部長 あかだ まさや 岡田 真也 【所有株式数】 1,400株

IT企画課 システム管理課 インフラ・ネットワーク管理 データ管理課 (社員37名)	デジタル推進課 UXプラットフォーム開発室 (社員10名)
--	-------------------------------------

(計47名)

商品本部

東京商品部	大阪商品部	海外商品部
 東京商品部 部長 まつばら ひろあき 松原 史明 【所有株式数】 1,200株	執行役員 大阪商品部 部長 あおやま こうしろう 青山 幸史朗 【所有株式数】 2,900株	新任 海外商品部 部長 やしま たけし 八島 剛志 【所有株式数】 1,400株

東京NB商品課 東京PB商品課 PBプロダクトデザイン課 東京仕入先開発課 (社員44名)	大阪NB商品課 大阪PB商品課 PB品質保証課 仕入管理課 大阪仕入先開発課 商品DBプラットフォーム開発室 トラスコ オンラインブック課 トラスコ オンラインブック.Com課 お客様相談室 (社員72名)	海外調達課 ドイツオフィス 台湾オフィス タイオフィス (社員16名)
---	--	---

(計133名)

営業企画部 / eビジネス営業部

執行役員 営業企画部 部長 兼 eビジネス営業部 部長 やまもと まさし 山本 雅史 【所有株式数】 3,000株

販売企画課 市場価格調査室 直治郎課 MROストック推進課 (社員14名)

通販東京
通販大阪
MROサプライ東京
(社員56名、
パートタイマー5名)

()は令和6年(2024)1月1日時点の従業員数です。
※各本部の合計人数には出向社員の人数も含まれます。

株主総会

監査役会

取締役会

代表取締役社長

監査指導室
(3名)

サステナビリティ
委員会

中央安全衛生
委員会

監査役

監査役候補者



常勤監査役
いまがわ ひろあき
今川 裕章
【所有株式数】20,000株



非常勤監査役
かまくら ひろほ
鎌倉 寛保
【所有株式数】5,300株



非常勤監査役
わだ よりと
和田 頼知
【所有株式数】1,000株



非常勤監査役
ひね のけん
日根野 健
【所有株式数】10,000株



常勤監査役候補者
うん ときよのり
雲戸 清則
【所有株式数】5,500株

常勤監査役 今川 裕章は令和6年(2024)3月28日開催予定の当社第61期定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役を辞任予定

令和6年(2024)3月28日開催予定の当社第61期定時株主総会をもって正式に常勤監査役に就任予定

営業本部 本部長



取締役
営業本部 本部長
なか い かず お
中井 一雄
【所有株式数】8,600株

物流本部 本部長



取締役
物流本部 本部長 兼
物流安全推進部 部長
なお よし ひで き
直吉 秀樹
【所有株式数】7,400株

営業本部

物流本部

ファクトリー営業部

ホームセンター
営業部

海外部

物流改革部

物流安全推進部

物流部



執行役員
ファクトリー営業部 部長 兼 副部長
やまなか あつひろ
山中 敦宏
【所有株式数】1,800株

ファクトリー営業部 首都圏 部長
きむら よしき
木村 好希
【所有株式数】1,100株

ファクトリー営業部 中部 部長
ゆたか
米田 豊
【所有株式数】2,700株

ファクトリー営業部 近畿 部長
さかい としほる
酒井 利治
【所有株式数】1,800株

ファクトリー営業部 西部 部長
ふじた まさとし まつい
藤田 雅敏 松井 周
【所有株式数】1,000株

ホームセンター営業部 部長
しゅう
東 則博
【所有株式数】800株

海外部 部長 兼
海外販売課 課長
ひがし のりひろ
東 則博
【所有株式数】1,800株



物流改革部 部長
ほんだ なおや
半田 尚也
【所有株式数】3,100株

取締役 物流本部 本部長 兼
物流安全推進部 部長
なおよし ひでき
直吉 秀樹
【所有株式数】7,400株

物流部 東日本 部長
きた ともや
喜多 智弥
【所有株式数】1,200株

物流部 西日本 部長
ひらやま たかのり
平山 貴規
【所有株式数】4,200株

札幌 八戸 仙台 鹿島 大宮 幸手 富山 金沢 福井 竜王 京都 大阪 米子 岡山 広島 HC東京 福岡 海外販売課
秋田 郡山 水戸 千葉 松戸 東京 浜松 名古屋 神戸 姫路 徳島 高松 松山 ※ファクトリー営業部支店 (社員8名)
宇都宮 伊勢崎 京浜 厚木 静岡 岡崎 小牧 (社員110名、パートタイマー7名) 福岡 小倉 鳥栖 との兼任2支店含む (社員34名、パートタイマー1名)
新潟 新潟北 富士 (社員148名、パートタイマー31名) 四日市 (社員119名、パートタイマー27名) 長崎 熊本 大分 (社員152名、パートタイマー30名)

物流企画課 物流安全推進課 P北海道 P東北 P東海 P名古屋
配送マネジメント課 (社員2名) P北関東 P埼玉 P滋賀 P大阪
ロジプラットフォーム P東関東 P神戸 P山陽
開発室 兼 P愛知準備室 P南関東 P九州
東京BUC HC西日本物流センター
宇都宮STC HC九州物流センター
小山STC 岡崎STC
大宮STC 豊橋STC
(社員252名、パートタイマー641名) 東大阪STC
堺STC 奈良STC
岡山STC 高松STC
博多STC (社員293名、パートタイマー641名)

※海外現地法人(子会社) トラスコ中山株式会社 担当役員 中井 一雄

TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA (トラスコナカヤマ タイランド) (トラスコナカヤマ インドネシア)



代表取締役社長
なかい かずひろ
原田 和明
従業員 22名
(出向社員3名・現地スタッフ19名)
取締役 東 則博



代表取締役社長
なかい かずひろ
宅野 洋平
従業員 20名
(出向社員3名・現地スタッフ17名)
監査役 東 則博

(計914名)※

(計1,804名)

P(プラネット)、BUC(バックアップセンター)、STC(ストックセンター)は当社物流センターの略称です。

招集ご通知 P2
事業報告 P10

株主総会参考書類 P38

連結計算書類 P48

計算書類 P50

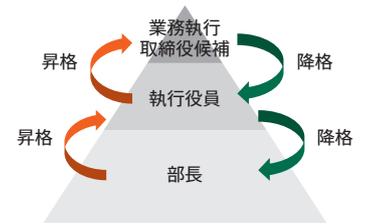
監査報告書 P52

参考資料

当社は経営上で必要なスキルと従来から実施しているオープンジャッジシステム(OJS=360度評価)を組み合わせ、取締役のスキルマトリックスを「T字型」で表現しました。当社では代表取締役社長の最も重要なスキルは戦略や施策、制度の発案であると考えています。代表取締役社長については独創経営を目指す経営者として発案した戦略、施策、制度を開示しています。取締役・監査役については経験や実績から判断した11項目のスキルの有無に加えて、長年の制度運用の中でしっかりと当社に根付いたオープンジャッジシステム(OJS=360度評価)を活用することで、評価の公平性と客観性を高めています。代表取締役社長のOJSについては、株主総会にご出席された株主様からの投票結果を重要な評価指標(社長OJS)として開示しています。

オープンジャッジシステム (OJS=360度評価)
多角的な視点からの客観的な評価

一般的なスキルマトリックス
経験・実績があり、貢献を期待する主な分野

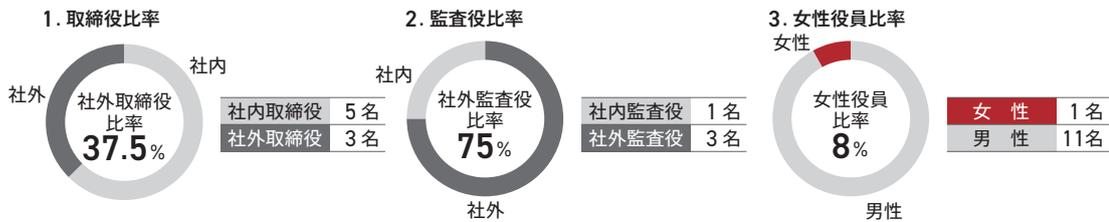


オープンジャッジシステム (OJS=360度評価) による役員評価制度について
部長以上の役職者は多角的に評価を受ける人事評価制度を導入しています。投票者(責任者以上の約140名)は普段の仕事への姿勢をみて、各評定項目4点満点(合計24点満点)で対象者に投票します。投票結果に加えて日頃の言動、判断力、問題解決力なども考慮して昇格や降格の判断基準としています。

オープンジャッジシステム (OJS=360度評価) (4点×6項目合計24点満点)							取締役		
本質を捉えた判断力	マネジメント力	独創性・創案能力	問題解決能力	コミュニケーション能力	取捨善択 (公平・公正・誠実)	合計 (前年比)	写真	氏名・役職	
3.0	3.0	2.3	3.1	3.2	3.0	17.5 (△0.9)		取締役 営業本部 本部長 なかい かずお 中井 一雄	
2.9	2.7	2.8	2.8	2.8	2.6	16.7 (△1.3)		取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 かすみ あつし 数見 篤	
2.6	2.5	2.4	2.8	2.8	2.8	15.9 (△1.0)		取締役 物流本部 本部長 兼 物流安全推進部 部長 なおよし ひでき 直吉 秀樹	
3.3	2.9	2.9	3.1	3.1	3.2	18.5 (+0.1)		取締役 商品本部 本部長 なかやま たつや 中山 達也	
社外取締役にはOJSを実施しておりません。									社外取締役 さいとう けんいち 齋藤 顕一
社外取締役にはOJSを実施しておりません。									社外取締役 はぎはら けんじ 萩原 邦章
社外取締役にはOJSを実施しておりません。									社外取締役 すずき たかこ 鈴木 貴子
コンプライアンス	経営感覚	客観性・中立性・常識・知識	問題指摘・改善提案	コミュニケーション能力	取捨善択 (公平・公正・誠実)	合計 (前年比)	監査役		
非常勤監査役にはOJSを実施しておりません。									非常勤監査役 かまくら ひろほ 鎌倉 寛保
非常勤監査役にはOJSを実施しておりません。									非常勤監査役 わた よりとも 和田 頼知
非常勤監査役にはOJSを実施しておりません。									非常勤監査役 ひねの けん 日根野 健
監査役OJSを実施しておりません。									常勤監査役候補者 うんとう きよのり 雲戸 清則 新任

役員の構成について

※令和5年(2023)12月31日現在



代表取締役社長		社長OJS			
	代表取締役社長 なかやま てつや 中山 哲也	第60期定時株主総会出席者	支持率	有効投票数	賛成
		142名	97.8%	136票	133票

代表取締役社長 中山哲也が発案した経営戦略、施策、制度

手形全廃、持つ経営(在庫、不動産、車両)、やめる経営戦略、物流強化戦略、在庫拡大戦略、ユーザー様直送拡大政策、AI見積「即答名人」、PBをTRUSCOブランドに統一、オレンジブックへの名称変更、在庫アイテム数と在庫出荷率のKPI化、MROストッカー、「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)強化、ライバルパートナーシップ戦略、業績連動型配当政策、フリーチョイス式株主優待、知られざるガリバー発案、シーズン商品の通年在庫、奈良工場閉鎖、DOTKUL(ドットクル)、いつでもつながる「フェイスフォン」、イチオシカタログ、ココミテ、オレンジブックジュニア、求品広告、ヤッテマセンリスト、物流雑品の在庫化、OJS(オープンジャッジシステム)、顔写真入り社員名簿、オレンジ博士資格試験、ワインセミナー、育児休業制度(3年)、リゾートマンション・保養所設置、世帯主の非正規雇用の原則禁止、ヘルスケア課設立、退職金の年次支払(ほか人事制度)、トラスコ中山健康保険組合設立、マリクラブ設立、ペシャワール会への寄付、大阪ラヴィッツ(女子ハンドボールチーム)協賛、公益財団法人中山視覚福祉財団設立、積休バンク制度、PRO TOOL限定解除、男性育児休暇制度の充実、不妊治療休暇制度、納品リードタイムの可視化、顔写真入り座席表・名刺、給与明細に時給記載、社内副業制度(ハイブリッド勤務制度)、EV・カーボンニュートラルカタログ、個人向け環境パンフレット、生活支援臨時ボーナス支給、休日カレンダーを暦通り

(2023年発案) トラスコ善処配当・提案女子会・TRUSCO×3Mデモトラック・商品分類取扱メーカーリスト・ユーザーズボイス・国税調査履歴及び追徴額の開示

※代表取締役社長の最も重要なスキルは経営戦略、施策、制度の立案と考え、それらを開示しています。

経験・実績がある分野

企業経営	営業 マーケティング	商品開発	物流	カタログメディア	財務・会計	人事 人材開発	IT デジタル	法務 リスクマネジメント	ESG サステナビリティ	グローバル ビジネス
●	●		●		●	●		●	●	●
●	●			●	●	●	●	●	●	
●	●		●				●	●		
●	●	●		●	●	●		●	●	●
●	●	●			●	●			●	●
●	●	●		●		●			●	●
●	●									●
●	●							●		
●	●							●		●
●	●		●							●

※□P40～45の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役 8名選任の件

取締役全員(8名)は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号

1

再任

社内

なか やま てつ や
中山 哲也

Tetsuya Nakayama



候補者プロフィール

生年月日	昭和33年(1958)12月24日生 65歳
社歴	42年11か月
所有する当社株式数	61,100株
取締役会出席状況	100% (10/10回)

取締役候補者とする理由

前期(第60期)定時株主総会にご出席された株主様の投票である社長OJSの結果及び代表取締役社長として発案してきた経営戦略・施策・制度を重要な基準として取締役候補者としてしました。

出席者	支持率	有効投票数 ^(注)	賛成
142名	97.8%	136票	133票

(注)有効投票数には、当日投票されなかった方(棄権)及び投票内容の判別が不可能だった方(無効)を含んでおりません。

他社にないサービスで成長を実現

ご注文は不便な会社から便利な会社へ流れます。業界最高水準の利便性を更に磨きをかけて、工場用副資材のプラットフォーム企業を目指します。大好評の「ニアワセ+ユーチョコ」「MROストッカー」に加えて、ユーザー様に直接商品をお引取りに来ていただけるサービスにより、納期短縮、運賃削減、物流問題解決につながります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和56年(1981)3月	当社入社
昭和59年(1984)10月	取締役
昭和62年(1987)12月	常務取締役
平成3年(1991)12月	代表取締役 専務取締役
平成6年(1994)12月	代表取締役社長(現任)

(参考)代表取締役社長 中山哲也の関連当事者が所有する当社株式数

公益財団法人中山視覚福祉財団(理事長)	4,350,000株
株式会社NSホールディングス(監査役)	7,918,632株
株式会社NRホールディングス(監査役)	2,358,488株
株式会社NFホールディングス(代表取締役会長)	2,000,000株

候補者番号

2

再任

社内

なか い かず お
中井 一雄

Kazuo Nakai



候補者プロフィール

生年月日	昭和44年(1969)7月7日生 54歳
社歴	30年11か月
所有する当社株式数	8,600株
取締役会出席状況	100% (10/10回)

取締役候補者とする理由

これまで営業本部・物流本部・経営管理本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第61期の営業本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者としてしました。

お客様と強固な信頼関係を築く

モノづくり現場には環境問題、物流2024年問題、人手不足など多くの課題があります。当社には様々な業種・業態の商流があるから、速やかにお困りごとをキャッチすることができます。それら課題に対し、当社の圧倒的な在庫数と物流力、デジタルを活用し解決していくことでお客様と強固な信頼関係を築いてまいります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成5年(1993)4月	当社入社
平成14年(2002)4月	HC新潟営業所 所長
平成16年(2004)4月	HC大阪支店 支店長
平成20年(2008)4月	人事課 課長
平成20年(2008)10月	人事課 課長 兼 ヘルスケア課 課長
平成25年(2013)4月	経営企画部 部長
平成29年(2017)1月	執行役員 経営企画部 部長
平成31年(2019)1月	執行役員 経営管理本部 本部長
平成31年(2019)3月	取締役 経営管理本部 本部長
令和2年(2020)10月	取締役 営業本部 本部長 トラスコナカヤマタイランド担当役員(現任) トラスコナカヤマインドネシア担当役員(現任)
令和3年(2021)1月	取締役 営業本部 本部長 兼 ホームセンター営業部 兼 物流部 部長
令和4年(2022)1月	取締役 営業本部 本部長(現任)

候補者番号

3

再任

社内

かず み あつし
数見 篤

Atsushi Kazumi



候補者プロフィール

生年月日 昭和45年(1970) 9月10日生 53歳
社歴 30年11か月
所有する当社株式数 8,400株
取締役会出席状況 100% (10/10回)

取締役候補者とする理由

これまで営業本部・デジタル戦略本部・経営管理本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第61期の経営管理本部・デジタル戦略本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

未来と現在をみつめ、今を行動

未来に向けた新たな仕組みづくりや改革の推進と共に、持続的な成長の課題解決に実直に向き合い、一つ一つに想いを込めて行動をしていきます。また、当社には“こころざし”に共感し、切磋琢磨と協力できる仲間が沢山います。一人ひとりが働きがいとやりがいを高め、自己の能力を最大限に発揮出来る環境づくりにも注力いたします。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成 5 年(1993) 4 月	当社入社
平成13年(2001) 4 月	土浦営業所 所長
平成14年(2002) 11 月	金沢営業所 所長
平成18年(2006) 4 月	大阪支店 支店長
平成22年(2010) 10 月	カタログ・メディア課 課長 兼ドットクル 課長
平成25年(2013) 10 月	e コマース営業部 部長
平成26年(2014) 4 月	e ビジネス営業部 部長
平成29年(2017) 1 月	執行役員 e ビジネス営業部 通販担当部長
平成29年(2017) 7 月	執行役員 情報システム部 部長
平成31年(2019) 1 月	執行役員 情報システム本部 本部長
平成31年(2019) 3 月	取締役 情報システム本部 本部長
令和 2 年(2020) 10 月	取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 デジタル推進部 部長
令和 3 年(2021) 1 月	取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 (現任)

候補者番号

4

再任

社内

なお よし ひで き
直吉 秀樹

Hideki Naoyoshi



候補者プロフィール

生年月日 昭和46年(1971) 12月 7日生 52歳
社歴 29年11か月
所有する当社株式数 7,400株
取締役会出席状況 100% (10/10回)

取締役候補者とする理由

これまで営業本部・デジタル戦略本部・経営管理本部・物流本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第61期の物流本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

物流力の機能強化に全力を注ぐ

60万アイテムを超える在庫を軸にユーザー様直送や自社便による配達など、多様化する輸送ニーズへの対応力、ひいては物流の強靭さが問われています。お客様との協業が益々深化を続ける未来を想像しながら、少しでも先手を打つべく課題を克服していきます。お客様の期待にお応えするチャレンジほど面白い仕事はありません。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成 6 年(1994) 4 月	当社入社
平成15年(2003) 10 月	尼崎営業所 所長
平成19年(2007) 4 月	小倉営業所 所長
平成22年(2010) 10 月	監査役室 室長
平成23年(2011) 10 月	経営企画課 課長
平成25年(2013) 2 月	情報システム部 部長
平成29年(2017) 1 月	執行役員 情報システム部 部長
平成29年(2017) 7 月	執行役員 物流本部 本部長
平成31年(2019) 3 月	取締役 物流本部 本部長
令和 3 年(2021) 3 月	取締役 商品本部 本部長 兼 物流本部 本部長
令和 3 年(2021) 4 月	取締役 物流本部 本部長
令和 5 年(2023) 1 月	取締役 物流本部 本部長 兼 物流安全推進部 部長 (現任)

候補者番号

5

再任

社内

なか やま たつ や

中山 達也

Tatsuya Nakayama



候補者プロフィール

生年月日	昭和60年(1985) 8月4日生 38歳
社歴	11年
所有する当社株式数	4,100株
取締役会出席状況	100% (8/8回)

取締役候補者とする理由

これまで営業本部・商品本部・経営管理本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第61期の商品本部での取組み内容から当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者としました。

「社会のお役に立つ」志を形に

トラスコ中山の企業の志は「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」。気候変動、生産年齢人口減、物流2024年問題など社会課題が山積する今こそ、「社会のお役に立つ」べき時です。サプライチェーン全体での、CO₂排出量可視化と低減、業務自動化・効率化、物流協業等をリードし、志を形にしていきます。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成25年(2013) 4月	当社入社
平成30年(2018) 1月	通販東京第一支店 支店長
令和元年(2019) 9月	経営企画部 部長 兼 経理部 部長
令和3年(2021) 4月	上席執行役員 商品本部 本部長
令和5年(2023) 3月	取締役 商品本部 本部長(現任)

候補者番号

6

再任

社外

さい とう けん いち

齋藤 顕一

Kenichi Saito



候補者プロフィール

生年月日	昭和24年(1949)11月15日生 74歳
所有する当社株式数	4,800株
取締役会出席状況	100% (10/10回)
在任年数(本総会終結時)	8年

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

齋藤顕一氏はグローバルにビジネスを展開する企業での経験を持ち、経営コンサルティング会社を運営しています。経営の専門家としての経験と見識に基づき、当社の持続的成長な企業価値の向上に向けて、公正かつ客観的な助言が期待できるため、社外取締役候補者となりました。

変化を可能とする3つの力

成長力が低下する日本に必要なのは成功体験からの学びではなく、市場で起こっていることを正しく理解すること。それには、必要な事実データを特定化し、それらが意味することを分析する力、顧客や現場が考えている課題を引き出す力、そして顧客行動から機会を発見する観察力。これらの力をさらに磨き続けたいと考えています。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和50年(1975) 4月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
平成8年(1996) 1月	株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー創立 同社代表取締役(現任)
平成28年(2016) 3月	当社社外取締役(現任)
平成29年(2017)10月	一般社団法人 問題解決力検定協会創立 同協会代表理事(現任)

社外役員の選任基準・社外役員の独立性基準 ▶ □□ P45

候補者番号

7

再任

社外

はぎ はら くに あき

萩原 邦章

Kuniaki Hagihara



候補者プロフィール

生年月日	昭和28年(1953) 8月19日生 70歳
所有する当社株式数	3,800株
取締役会出席状況	90% (9/10回)
在任年数(本総会終結時)	8年

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

萩原邦章氏は製造業経験者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の持続的成長な企業価値の向上に向けて、株主様・投資家様目線からの監督機能や助言に加えて経営陣の迅速・果断な意思決定への貢献が期待できるため、社外取締役候補者としていたしました。

真っ当な考えと行動への助言

全世界を覆った感染症や領土を巡る戦争等、当社を取り巻く経営環境は目まぐるしい変化の中で事業を継続・発展させなければなりません。この様な先が読めない時こそ人の道として、また企業として何が善なのか。何がお客様の為になるのか。一にも二にも真っ当な考えと行動をしていくべきだ。そう在る様な助言に努めたい。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和51年(1976) 3月	萩原工業株式会社入社
昭和59年(1984) 12月	同社代表取締役社長
平成22年(2010) 1月	同社代表取締役社長 社長執行役員
平成28年(2016) 1月	同社代表取締役会長
平成28年(2016) 3月	当社社外取締役(現任)
平成30年(2018) 6月	東洋平成ポリマー株式会社 代表取締役社長
令和2年(2020) 6月	ウェーブロックホールディングス株式会社 社外取締役(現任)
令和3年(2021) 10月	東洋平成ポリマー株式会社 取締役会長
令和4年(2022) 1月	萩原工業株式会社 取締役会長
令和4年(2022) 12月	東洋平成ポリマー株式会社 相談役(現任)
令和5年(2023) 1月	萩原工業株式会社 相談役(現任)

社外役員の選任基準・社外役員の独立性基準 ▶ □ □ P45

候補者番号

8

再任

社外

すず き たか こ

鈴木 貴子

Takako Suzuki



候補者プロフィール

生年月日	昭和37年(1962) 3月5日生 62歳
所有する当社株式数	2,500株
取締役会出席状況	90% (9/10回)
在任年数(本総会終結時)	4年

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

鈴木貴子氏は企業経営に関する豊富な知識と幅広い見識から当社の持続的な成長に向けて、株主様・投資家様目線からの監督機能や助言に加えて経営陣の迅速・果断な意思決定への貢献が期待できるため、社外取締役候補者としていたしました。

次世代物流で唯一無二の企業へ

消費財メーカーの経営に長年携わってきた私は、常にユーザー様視点の意思決定を心掛けています。最先端の物流DXにより、ユーザー様ファーストで商品をお届けする当社独自のビジネスモデルをさらに磨き上げ、それを支える人財を始めとするインフラを盤石化して、唯一無二の企業へ飛躍すべく、提言に努めてまいります。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和59年(1984) 4月	日産自動車株式会社入社
平成13年(2001) 8月	LVJグループ株式会社入社 (現 ルイ・ヴィトン・ジャパン株式会社)
平成21年(2009) 4月	株式会社シャルダン 代表取締役
平成22年(2010) 1月	エステー株式会社入社
平成25年(2013) 4月	同社取締役 兼 代表執行役社長
平成25年(2013) 5月	株式会社シャルダン 取締役(現任)
令和2年(2020) 3月	当社社外取締役(現任)
令和3年(2021) 6月	エステー株式会社 取締役会議長 兼 代表執行役社長
令和4年(2022) 9月	株式会社キングジム 社外取締役(現任)
令和5年(2023) 6月	エステー株式会社 会長(現任)

社外役員の選任基準・社外役員の独立性基準 ▶ □ □ P45

監査役2名選任の件

監査役 今川裕章は本総会終結の時をもって辞任いたします。また監査役 鎌倉寛保は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査体制強化のため監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ています。監査役候補者は次のとおりです。

候補者番号

1

新任

常勤

社内

うん と きよ のり
雲戸 清則

Kiyonori Unto



候補者プロフィール

生年月日	昭和37年(1962)2月9日生 62歳
社歴	37年3か月
所有する当社株式数	5,500株

監査役候補者とする理由

長年経営幹部として豊富な経験を有し、業務全般を熟知しております。本総会をもって辞任する常勤監査役の役割を補填し、監査役としての職務を通じて、当社のガバナンスの強化が期待できるため、常勤監査役候補者いたしました。

企業価値向上・成長に尽力する

入社37年の経験・スキル・知識を最大限活用し、この新たな役割に全力を尽くしてまいります。

当社が成長するために、公正で透明性のある監査を基本とし、組織の信頼性を高め、最高のパフォーマンスが発揮できるように、リスク管理プロセスを評価・確認してまいります。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和61年(1986)11月	当社入社
平成20年(2008)4月	岡山支店 支店長
平成23年(2011)4月	ファクトリー営業部 部長(東部)
平成25年(2013)4月	海外部 部長
令和元年(2019)1月	ファクトリー営業部 兼 物流部 東部 部長
令和4年(2022)1月	ファクトリー営業部 東部 部長

候補者番号

2

再任

非常勤

社外

かま くら ひろ ほ
鎌倉 寛保

Hiroho Kamakura



候補者プロフィール

生年月日	昭和22年(1947)1月27日生 77歳
所有する当社株式数	5,300株
取締役会出席状況	80% (8/10回)
監査役会出席状況	86% (12/14回)
在任年数(本総会終結時)	11年8か月

社外監査役候補者とする理由

公認会計士としての長年の経験から企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有するとともに、会計に関する専門的知見を有しており、その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を述べ、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

持続的な企業価値の向上に貢献する

監査役は、株主の皆様から負託を受けた独立の機関です。監査役としての役割は、企業の健全な持続的成長の為に中立・客観的な立場で監査を実施することです。私は、公認会計士としての長年の経験を有している社外監査役として、当社の持続的な企業価値向上の為に積極的に貢献したいと存じます。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和46年(1971)11月	等松・青木監査法人入所 (現 有限責任監査法人トーマツ)
昭和48年(1973)5月	公認会計士登録
平成24年(2012)7月	当社非常勤監査役(現任) 株式会社ユーシン精機 非常勤監査役(現任)
平成25年(2013)3月	株式会社フジオフードグループ本社 非常勤監査役
平成30年(2018)2月	シン・エナジー株式会社 非常勤監査役(現任)

社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 独立性について

齋藤頭一、萩原邦章、鈴木貴子の3氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、当社の社外取締役選任基準を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準を満たしています。齋藤頭一、萩原邦章、鈴木貴子の3氏を独立役員として同取引所に届けております。

(2) 責任限定契約について

齋藤頭一、萩原邦章、鈴木貴子の3氏とは、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。

(3) 当社との特別の利害関係について

齋藤頭一氏は、株式会社フォアサイト・アンド・カンパニーの代表取締役ですが、同社と当社の取引額は、当社の連結売上高の1%未満と些少であり、重要な取引関係その他の関係はありません。また、同氏は一般社団法人 問題解決力検定協会の代表理事ですが、同協会と当社との間には取引関係その他の関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

萩原邦章氏が相談役を務める萩原工業株式会社とは約29年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の2%未満)であります。また、同氏が社外取締役を務めるウェブロックホールディングス株式会社の子会社の株式会社イノベックスとは約22年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の1%未満)であります。さらに、同氏が相談役を務める東洋平成ポリマー株式会社と当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

鈴木貴子氏が会長を務めるエステー株式会社と当社との間には直接の取引関係はありませんが、同社の子会社のエステーPRO株式会社を通じて約17年の取引関係があります。なお、同子会社からの仕入額は当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の1%未満)であります。また、同氏が社外取締役を務める株式会社キングジムとは約22年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の1%未満)であります。さらに、同氏が取締役を務める株式会社シャルダンと当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

社外監査役候補者に関する特記事項

(1) 独立性について

鎌倉寛保氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であり、当社の社外監査役選任基準を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準を満たしています。同氏を独立役員として同取引所に届けています。

(2) 責任限定契約について

鎌倉寛保氏とは、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。

(3) 当社との特別の利害関係について

鎌倉寛保氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツでの勤務経験がありますが、11年9か月前に退職しています。また、同氏が非常勤監査役を務める株式会社ユーシン精機、シン・エナジー株式会社と当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の非常勤監査役としての職務を遂行する上で、支障または当社と両社との間に意思決定に関して影響を与え得る特別な利害関係はありません。

第1号議案、第2号議案候補者に関する特記事項

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

取締役 中山哲也、中井一雄、数見篤、直吉秀樹、中山達也、齋藤頭一、萩原邦章、鈴木貴子、監査役候補者 雲戸清則及び監査役 鎌倉寛保は、役員等賠償責任保険契約を6月に更新する予定です。当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その保険料を全額当社が負担しています。当該保険により、被保険者が職務を執行するにあたり、善意または法令等の違反がない場合に負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を填補しています。(ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は補償の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。)

社外役員の選任基準

トラスコ中山株式会社(以下、「当社」という。))は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、以下に記載のとおり基準を定めます。

1. 社外取締役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外取締役を選任いたします。

- (1) 当社の持続的な成長、企業価値の向上に資することができ、企業経営について広範な知識と十分な経験を有する者
- (2) 会社法第331条第1項各号に定める取締役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす者

2. 社外監査役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外監査役を選任いたします。

- (1) 法令、財務、会計、企業統治等の分野における知見を有し、中立、公正な立場から企業価値向上に貢献できる者
- (2) 会社法第335条第1項に定める監査役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす者

社外役員の独立性基準

当社は独立性基準を以下のとおり定め社外役員が、いずれの基準にも該当しない場合、独立性を有すると判断されるものとしています。

- (1) 当社の大株主(直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者)またはその取締役、監査役、執行役員、支配人その他部長職以上の重要な使用人(以下、取締役等という。)
- (2) 当社を主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)とする企業等の取締役等
- (3) 当社を主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)企業等の取締役等
- (4) 当社を主要な借入先(総資産の2%を超える借入)企業等の取締役等
- (5) 当社または子会社の会計監査人またはその社員等として当社または子会社の監査業務を行う者
- (6) 上記(1)から(5)までに掲げる者の3親等以内の親族
- (7) 当社または子会社の役員、執行役員、部長以上の重要な使用人の3親等以内の親族
- (8) 過去3年間において、上記(1)から(7)までに掲げる者に該当していた者

社外

非常勤

わだ より とも

和田 頼知

Yoritomo Wada



プロフィール

生年月日	昭和30年(1955)10月23日生 68歳
所有する当社株式数	1,000株
取締役会出席状況	100% (8/8回)
監査役会出席状況	91% (10/11回)
在任年数(本総会最終時)	1年

監査役としての評価

公認会計士としての長年の経験及び他社における社外監査役の経験から企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有するとともに、会計に関する専門的知見を有しており、その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を述べ、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

第61期の活動内容

取締役会及び監査役会において、公認会計士として多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針等全般について意見を述べました。
また、会計監査人の監査報告会、社内委員会等にも出席し、公認会計士の専門的知見からさまざまな意見を述べました。

社外

非常勤

ひね の けん

日根野 健

Ken Hineno



プロフィール

生年月日	昭和54年(1979)8月23日生 44歳
所有する当社株式数	10,000株
取締役会出席状況	100% (8/8回)
監査役会出席状況	100% (11/11回)
在任年数(本総会最終時)	1年

監査役としての評価

公認会計士、経営者としての長年の経験から、企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有するとともに、会計に関する専門的知見を有しており、その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を述べ、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

第61期の活動内容

取締役会及び監査役会において、公認会計士として多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針等全般について意見を述べました。
また、会計監査人の監査報告会、社内委員会等にも出席し、公認会計士の専門的知見からさまざまな意見を述べました。

内部統制制度の高度化

私の今年度の監査役としてのテーマは、企業活動のバックボーンであるリスク管理、並びに内部統制の高度化について経営幹部の皆様は今一度十分理解検討していただくことです。リスクを的確に把握すること、またその対策の一つである内部統制制度をより強固にすることは企業価値の更なる増大化に貢献すると確信しています。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和53年(1978)4月	等松・青木監査法人入所 (現有限責任監査法人トーマツ)
昭和56年(1981)8月	公認会計士登録
平成8年(1996)6月	監査法人トーマツ パートナー (現有限責任監査法人トーマツ)
令和元年(2019)6月	株式会社日本触媒 非常勤監査役(現任)
令和2年(2020)4月	積水ハウス株式会社 非常勤監査役(現任)
令和5年(2023)3月	当社非常勤監査役(現任)

企業価値を守る

法改正、技術革新、ビジネス慣行や社会通念の変化など事業環境は常に変化し、そのスピードは加速しています。当社の強みは、その変化を先取りする意思決定力と実行する組織力です。ただ、新しい取組みには必ずリスクも存在します。それを早く正確に察知し、適切に対処することで企業価値を守るよう責務を果たして参ります。

略歴、地位及び重要な兼職状況

平成15年(2003)10月	監査法人トーマツ入所 (現有限責任監査法人トーマツ)
平成19年(2007)7月	公認会計士登録
平成19年(2007)8月	株式会社アクションラーニング 代表取締役(現任) 日根野公認会計士事務所 代表(現任)
令和元年(2019)12月	税理士法人日根野会計事務所 代表社員(現任)
令和5年(2023)3月	当社非常勤監査役(現任)



インタビュー動画

社外取締役 Board Brain (BB)

はぎはら くにあき
萩原 邦章

萩原工業株式会社
相談役

社外取締役 Board Brain (BB)

すずき たかこ
鈴木 貴子

エステー株式会社
会長

社外取締役 Board Brain (BB)

さいとう けんいち
齋藤 顕一

株式会社フォアサイト・アンド・
カンパニー 代表取締役

豊富な経験や知識を生かし、当社の発展に貢献してもらうことをイメージして、当社では社外取締役をボードブレイン (Board Brain、通称BB) と呼称しています。一般的には外部の目として「不祥事の防止」を役割とする場合が多いのですが、当社では透明性の高い独自のガバナンスを形成しているため、「持続的な成長・企業価値の向上」への貢献に重きを置いています。その社外取締役各氏に「社外取締役の役割」そして「当社の課題」などについて話を聞きました。

Q1 第61期の取組みについて教えてください。

鈴木

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、アフターコロナが鮮明になってきたと捉えています。コロナ禍の3年間で世界は非常に目まぐるしく変化しており、日本企業もアフターコロナを見据えた取組みを備えておくべきだったと反省しています。アフターコロナを見据えた取組みというのは、社会に対する外側の改革と、社内の風土や働き方、女性活躍などを含めた内側の改革も必要だったと感じています。今後もVUCA (将来予想が困難) の時代は続き、さらに予測不能なことが起きると感じています。それらに備えて、当社が従前の枠組みを超えて進化しているのかどうか、今後どのように進化していくべきなのかを目で追いながら提言を続けてきました。

Q2 女性活躍の取組みの上で重要であると思われることを教えてください。

齋藤

女性活躍に際しての問題点が3つあると考えます。1つ目は風土を作っている、アンコンシャスバイアス (意識していない偏見) です。その偏見を払拭し、年齢・経験・性別などに関係なく誰でもお客様を喜ばせ会社の発展に貢献した人が一番偉いという考え方をみんなが持たなければなりません。2つ目はマミートラックです。育児と家事をしながら、今まで通りの仕事を継続することは、ほとんど不可能に近いことです。男性の育児や家事への貢献も大切ですが、育児・家事・仕事を行う女性の能力を最大限に活用できる支援体制をどのように作りあげるべきかを考える必要があります。3つ目は教育です。世の中が変化している中で、これまで通りの考え方ではなく、新しい考え方や行動の仕方を作り出す必要があります。そのためには蓄積された知識や経験だけに依存するのではなく、市場やお客様、また自社の重要課題について、思い込みではなく事実ベースのデータで議論しなければなりません。そのためには新しい能力開発が必要で、そのための教育プログラムが必要になるのです。優れた人、能力のある人がたまたま女性であったというのが望ましい姿だと思います。

Q3 新商品開発・既存商品ブラッシュアップの際に重要であると思われることを教えてください。

萩原

これまで製造業で、既存の商品をいかに高付加価値化するか、ブルーオーシャンのゾーンに持っていか、と様々なことをやってきました。やはり、一人ひとりが商品をいかに改良していくか、少しでも良いので差ではなく、違いを出していくか、を継続する中でイノベーションや新商品が出てくるものです。日頃から、競合商品との差ではなく違いを作るか、という意識を高めていくことで高付加価値化が進むと思います。

連結貸借対照表 (令和5年(2023)12月31日現在)

(単位:百万円/%)

科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[132,008]	[12,340]	[+10.3]	流動負債	[49,735]	[3,556]	[+7.7]
現金及び預金	43,283	3,882	+9.9	買掛金	20,461	1,595	+8.5
売掛金	34,322	2,764	+8.8	短期借入金	10,000	-	±0.0
電子記録債権	2,821	62	+2.3	1年内返済予定の長期借入金	8,500	△1,500	△15.0
商品	50,848	5,555	+12.3	未払金	3,544	454	+14.7
その他	734	76	+11.6	未払法人税等	4,248	1,733	+68.9
貸倒引当金	△1	△0	-	賞与引当金	687	675	+5,501.0
固定資産	[112,870]	[7,329]	[+6.9]	その他	2,293	598	+35.3
有形固定資産	104,569	7,105	+7.3	固定負債	[34,426]	[6,400]	[+22.8]
建物及び構築物	47,724	△2,298	△4.6	長期借入金	31,500	6,500	+26.0
機械装置及び運搬具	6,680	△327	△4.7	長期預り保証金	2,773	△6	△0.2
工具、器具及び備品	1,267	△206	△14.0	役員退職慰労引当金	151	-	±0.0
土地	38,747	200	+0.5	その他	1	△93	△98.6
建設仮勘定	10,149	9,736	+2,361.1	負債合計	84,162	9,956	+13.4
無形固定資産	4,572	190	+4.4	(純資産の部)			
ソフトウェア	2,610	△1,268	△32.7	株主資本	[159,950]	[9,199]	[+6.1]
ソフトウェア仮勘定	1,947	1,453	+293.8	資本金	5,022	-	±0.0
その他	14	6	+78.4	資本剰余金	4,711	0	+0.0
投資その他の資産	3,728	33	+0.9	利益剰余金	150,298	9,202	+6.5
投資有価証券	2,529	△588	△18.9	自己株式	△82	△2	-
繰延税金資産	673	552	+457.6	その他の包括利益累計額	[765]	[513]	[+204.0]
再評価に係る繰延税金資産	155	-	±0.0	その他有価証券評価差額金	633	167	+35.9
その他	504	194	+62.8	土地再評価差額金	△353	-	±0.0
貸倒引当金	△135	△125	-	為替換算調整勘定	486	346	+249.0
				純資産合計	160,716	9,713	+6.4
資産合計	244,878	19,670	+8.7	負債・純資産合計	244,878	19,670	+8.7

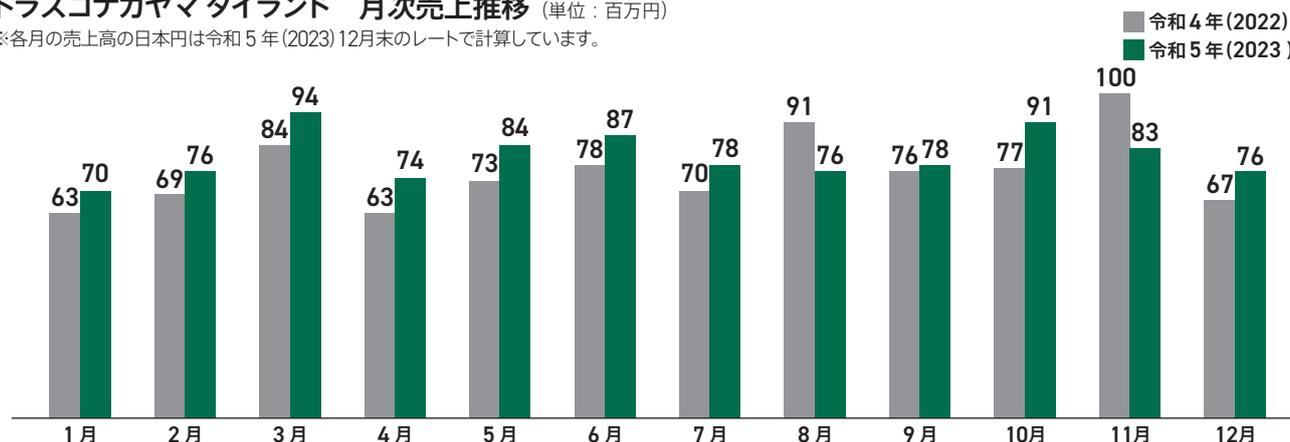
(注) 増減額・増減率は、令和4年(2022)12月31日の金額と比較した増減です。

参考 TRUSCO THAILAND トラスコナカヤマ タイランド 子会社の現況▶□P15

トラスコナカヤマ タイランドでは、前期の取組みを継続し、お客様の即納ニーズにお応えするため在庫の積み増し、通販企業等への営業活動強化の結果、売上高は前年に比べ拡大しました。

トラスコナカヤマ タイランド 月次売上推移 (単位:百万円)

※各月の売上高の日本円は令和5年(2023)12月末のレートで計算しています。



招集ご通知 P2
事業報告 P10
株主総会参考書類 P38
連結計算書類 P48
計算書類 P50
監査報告書 P52
参考資料

連結損益計算書 (令和5年(2023)1月1日から令和5年(2023)12月31日まで)

(単位:百万円/%)

科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	タイ (参考)	インドネシア (参考)
売上高	268,154	21,700	+8.8	971	569
売上原価	210,631			725	385
売上総利益	57,522	5,361	+10.3	245	183
販売費及び一般管理費	39,003	1,509	+4.0	169	157
営業利益	18,519	3,851	+26.3	76	26
営業外収益	470	△109	△18.9	5	13
受取利息	9			0	8
受取配当金	66			-	-
不動産賃貸料	175			-	-
その他	218			4	4
営業外費用	319	138	+76.9	0	7
支払利息	99			0	-
賃貸収入原価	46			-	-
貸倒引当金繰入額	128			-	-
その他	45			0	7
経常利益	18,669	3,603	+23.9	81	32
特別利益	152	△41	△21.6	-	-
固定資産売却益	115			-	-
投資有価証券売却益	36			-	-
特別損失	913	913	-	-	-
減損損失	45			-	-
投資有価証券評価損	816			-	-
土壤汚染処理費用	51			-	-
税金等調整前当期純利益	17,908	2,648	+17.4	81	32
法人税、住民税及び事業税	6,266	1,747	+38.7	17	-
法人税等調整額	△626	△740	-	-	-
当期純利益	12,268	1,641	+15.4	64	32
親会社株主に帰属する当期純利益	12,268	1,641	+15.4	-	-

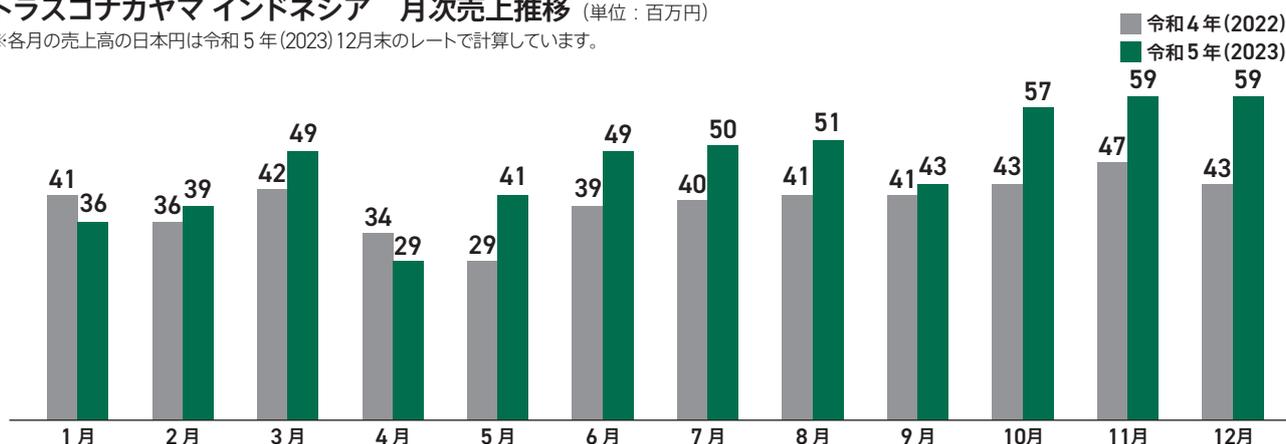
(注) 1. 増減額・増減率は、令和4年(2022)1月1日から令和4年(2022)12月31日の金額と比較した増減です。
2. タイとインドネシアの参考金額は、各社単体金額であり、連結仕訳は考慮していません。

参考 TRUSCO INDONESIA トラスコナカヤマ インドネシア 子会社の現況▶□□P15

トラスコナカヤマ インドネシアは、新規得意先の開拓活動強化を継続しています。また、在庫の見直しを行い即納比率を高めるとともに直接取引が可能な仕入先を拡大することにより売上を大きく伸ばしています。

トラスコナカヤマ インドネシア 月次売上推移 (単位:百万円)

※各月の売上高の日本円は令和5年(2023)12月末のレートで計算しています。



貸借対照表(令和5年(2023)12月31日現在)

(単位:百万円/%)

科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[129,838]	[12,040]	[+10.2]	流動負債	[49,688]	[3,553]	[+7.7]
現金及び預金	42,551	3,863	+10.0	買掛金	20,449	1,594	+8.5
売掛金	34,308	2,704	+8.6	短期借入金	10,000	-	+0.0
電子記録債権	2,821	62	+2.3	1年内返済予定の長期借入金	8,500	△1,500	△15.0
商品	49,463	5,348	+12.1	未払金	3,538	453	+14.7
前払費用	332	36	+12.2	未払費用	201	107	+113.8
その他	362	25	+7.6	未払法人税等	4,239	1,732	+69.1
貸倒引当金	△1	△0	-	未払消費税等	830	300	+56.6
固定資産	[114,947]	[7,197]	[+6.7]	預り金	311	23	+8.1
有形固定資産	102,209	6,979	+7.3	賞与引当金	683	674	+8,181.8
建物	45,268	△2,137	△4.5	その他	934	167	+21.9
構築物	1,735	△167	△8.8	固定負債	[34,425]	[6,400]	[+22.8]
機械及び装置	6,535	△350	△5.1	長期借入金	31,500	6,500	+26.0
車両運搬具	145	23	+19.6	長期預り保証金	2,773	△6	△0.2
工具、器具及び備品	1,243	△203	△14.0	役員退職慰労引当金	151	-	+0.0
土地	37,132	78	+0.2	負債合計	84,114	9,954	+13.4
建設仮勘定	10,149	9,736	+2,361.1	(純資産の部)			
無形固定資産	4,545	189	+4.4	株主資本	[160,392]	[9,116]	[+6.0]
ソフトウェア	2,583	△1,269	△33.0	資本金	5,022	-	+0.0
ソフトウェア仮勘定	1,947	1,453	+293.8	資本剰余金	4,711	0	+0.0
その他	14	6	+78.4	資本準備金	4,709	-	+0.0
投資その他の資産	8,192	27	+0.3	その他資本剰余金	1	0	+0.9
投資有価証券	2,430	△588	△19.5	利益剰余金	150,740	9,118	+6.4
関係会社株式	4,616	-	+0.0	利益準備金	1,255	-	+0.0
出資金	12	-	+0.0	その他利益剰余金	149,484	9,118	+6.5
長期前払費用	55	39	+224.4	固定資産圧縮積立金	1,853	△4	△0.2
繰延税金資産	624	547	+713.1	特定株式取得積立金	173	-	+0.0
再評価に係る繰延税金資産	155	-	+0.0	繰越利益剰余金	147,458	9,123	+6.6
差入保証金	194	30	+18.5	自己株式	△82	△2	-
その他	237	128	+117.4	評価・換算差額等	[279]	[167]	[+148.3]
貸倒引当金	△135	△125	-	その他有価証券評価差額金	633	167	+35.9
				土地再評価差額金	△353	-	+0.0
資産合計	244,786	19,237	+8.5	純資産合計	160,672	9,283	+6.1
				負債・純資産合計	244,786	19,237	+8.5

(注)増減額・増減率は、令和4年(2022)12月31日の金額と比較した増減です。

参考 | 貸借対照表の金額の主な増減理由

現金及び預金(+38億63百万円)

→[参考]キャッシュ・フローの状況をご覧ください。

商品(+53億48百万円)

→「必要なものが必ずある」トラスコを目指して、品揃えの拡充や需要拡大にお応え出来るよう出荷頻度の高い商品の在庫数量の積み増しを実施しました。

建設仮勘定(+97億36百万円)

→プラネット愛知新築工事・マテハン設備資材調達を行いました。(+86億64百万円)

ソフトウェア仮勘定(+14億53百万円)

→商品データベース「Sterra2.0」の開発を継続しています。
(+9億5百万円)
商品データベースを拡充することで、売上の拡大と業務効率化を推進します。

賞与引当金(+6億74百万円)

→臨時ボーナスの支給による引当金を計上しています。
(+6億83百万円)

損益計算書(令和5年(2023)1月1日から令和5年(2023)12月31日まで)

(単位:百万円/%)

科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
売上高	267,476	21,577	+8.8
売上原価	210,401		
売上総利益	57,074	5,292	+10.2
販売費及び一般管理費	38,677	1,483	+4.0
営業利益	18,397	3,808	+26.1
営業外収益	483	△137	△22.1
受取利息	0		
受取配当金	66		
為替差益	27		
不動産賃貸料	175		
その他	213		
営業外費用	307	126	+70.3
支払利息	99		
賃貸収入原価	46		
貸倒引当金繰入額	128		
その他	33		
経常利益	18,573	3,544	+23.6
特別利益	152	△41	△21.6
固定資産売却益	115	115	
投資有価証券売却益	36	△157	
特別損失	913	913	-
減損損失	45	45	
投資有価証券評価損	816	816	
土壤汚染処理費用	51	51	
税引前当期純利益	17,812	2,589	+17.0
法人税、住民税及び事業税	6,248	1,738	+38.5
法人税等調整額	△621	△737	+0.0
当期純利益	12,184	1,589	+15.0

(注)増減額・増減率は、令和4年(2022)1月1日から令和4年(2022)12月31日の金額と比較した増減です。

参考 | キャッシュ・フローの状況(令和5年(2023)1月1日から令和5年(2023)12月31日まで)

(単位:百万円)

当期首	現金及び預金	38,688
①営業活動によるキャッシュ・フロー	14,825	
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,901	
③財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932	
当期末	現金及び預金	42,551

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
148億25百万円の収入超過となりました。
商品の増加や法人税等の支払いなどの支出に対し、税金調整前当期純利益や減価償却費などの収入によるものです。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
129億1百万円の支出超過となりました。
有形固定資産の取得による支出(111億63百万円)
…プラネット愛知の新築工事(86億64百万円)など
無形固定資産の取得による支出(19億38百万円)
…商品データベース「Sterra2.0」の開発(9億5百万円)など
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
19億32百万円の収入超過となりました。
長期借入金による収入(150億円)、長期借入金の返済による支出(100億円)、配当金の支払い(30億64百万円)などです。

なお、当事業年度の連結キャッシュ・フローの状況、及び直近9期のキャッシュ・フローの状況の概要については、▶P13キャッシュ・フローの状況の推移をご確認ください。

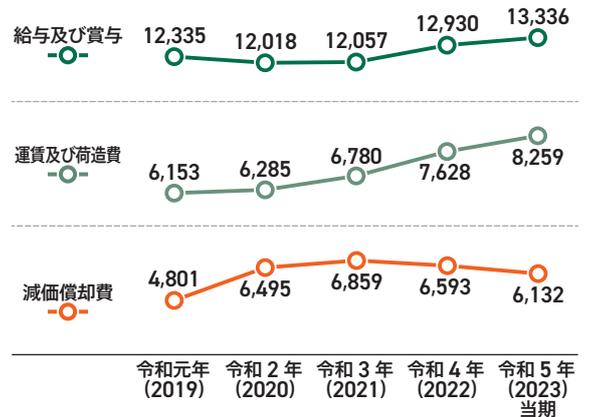
参考 | 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円/%)

	金額	増減額	増減率
運賃及び荷造費	8,259	630	8.3
広告宣伝費	587	82	16.2
販売促進費	249	△65	△20.7
役員報酬	442	40	10.2
給与及び賞与	13,336	406	3.1
賞与引当金繰入額	683	674	8181.8
福利厚生費	2,520	206	8.9
旅費及び交通費	555	18	3.5
通信費	419	△11	△2.6
支払手数料	2,467	△137	△5.3
消耗品費	526	96	22.4
水道光熱費	468	△64	△12.2
租税公課	1,368	△45	△3.2
減価償却費	6,132	△460	△7.0
その他	659	111	20.3
合計	38,677	1,483	4.0

参考 | 販売費及び一般管理費主要3項目推移

(単位:百万円)



参考 | 販売費及び一般管理費増減要因

運賃及び荷造費(+6億30百万円)

→「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)の利用促進を更に強化しました。
その結果、全体的な出荷個数を伸ばすとともに、ユーザー様直送サービスによる出荷が大きく増加しました。

給与及び賞与(+4億6百万円)

→月次ごとに予算を達成した際に従業員ヘインセンティブ報酬を支給しました。

減価償却費(△4億60百万円)

→2017年に構築したSterraシステム等のソフトウェアについて償却期間が満了したことにより減価償却費の金額が減少しています。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和6年2月8日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂上藤継
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工藤貴久

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の令和5年1月1日から令和5年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラスコ中山株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手し、判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することの適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記内容が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和6年2月8日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂上藤継
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工藤貴久

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の令和5年1月1日から令和5年12月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」といふ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手し、判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することの適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記内容が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と監査法人又は業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、令和5年1月1日から令和5年12月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、財務報告に係る内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制も含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和6年2月9日

トラスコ中山株式会社 監査役会

常勤監査役	今川裕章	㊟
非常勤監査役	鎌倉寛保	㊟
非常勤監査役	和田頼知	㊟
非常勤監査役	日根野健	㊟

(注) 非常勤監査役鎌倉寛保、和田頼知、日根野健は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

Q1 株主優待制度の復活は検討していますか？

現時点で復活の予定はありません

株主様の数はおかげさまで順調に増加した一方で、株主様優待商品の費用や、株主総会会場等の運営費用が増大する恐れがあったため令和2年(2020)より廃止しました。当社は日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業という「ありたい姿」の実現に向けて、今後も物流設備やデジタルへの投資を継続する必要があります。さらなる成長のための投資に繋げることで株主様に還元していきます。

Q2 配当性向についての考え方は？

連結配当性向25%の維持

当社は、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。企業価値向上には継続した設備投資が必要不可欠であるという方針から、物流センターやデジタルとそれを支える人材などに重点的に投資を行い、着実な成長を実現してきました。現時点では、設備投資を通じた企業価値向上による還元と配当による還元のバランスを考慮した結果として、業績に連動した連結配当性向25%を維持し、将来の成長を目指した総合的な配当額で株主様に還元していきたいと考えています。

「トラスコ善処配当」について

当社では、積極的なデジタル・物流投資と、株主の皆様の配当期待との二律背反の問題を解決するため、取捨善処の考えに基づき、令和5年(2023)12月期より新たな配当制度『トラスコ善処配当』を導入いたしました。上述の配当の基本方針により決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部(減価償却費×最大10%)を加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

Q3 自社株買いについての考え方は？

企業は成長のための施策を練り、資金を注ぎ込むべき

自社株買いは発行済株式総数を減らす、すなわち分母を減らして1株当たりの指数を高めて、株価上昇を期待するものですが、企業の生産力、販売力、企業力自体が高まるものではないと考えます。当社は成長のための施策を練り、それに資金を注ぎ込むことで成長し、株主様に還元していきます。

Q4 M&Aについての考え方は？

物流投資=M&Aという考え方

物流センターを建てて、棚を置いて在庫を置いて販売すれば、企業買収をしたのと同じ効果がある。当社はこれからも歩みは遅くとも、自己成長で成長し続ける企業を目指します。

Q5 女性の活躍・登用についての考え方は？

女性役員誕生のための取組みを実行

当社では、女性役員誕生のために以下の取組みを実行しています。また女性役員誕生のためには、女性が働き続けやすい職場づくりが重要だと考え、環境整備も行っています。

- (1) 令和6年(2024)1月より「提案女子会」制度を開始し、立候補制により決定した女性社員が、部長以上が参加する経営会議に参加し、改善・改良・成長提案を行います。
- (2) 令和8年(2026)までに新任管理職の5割を女性にすることを目標に取り組みしております。
- (3) 女性が働き続けやすい職場づくりのため、以下の各種制度を整備しています。

【おしどり転勤制度】

社内外問わず配偶者の転勤があった場合に、配偶者の転勤エリアについていき、勤務を続けることができる制度です。

【ウェルカムバック制度】

育児・介護・不妊治療・配偶者の海外勤務が理由で退職した社員を、離職期間10年以内に限り再雇用する制度です。

【コウノトリ休職制度】

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に限り最長1年間休職できます。出産するとリセットされ、第二子以降に再び利用することもできます。

働きやすい環境づくりについて ▶□□P26

Q6 直販や一般消費者向けの販売をしない理由は？

問屋を極める、究める

企業の競争力の源泉を「独創力」と考え、経営戦略の根底に据えています。仮に一般消費者向けに直接販売をした場合、今のネット通販企業様がすべてライバル企業となります。「問屋(卸売業)は徹底して問屋(卸売業)の機能を高めるべきである。」それが一番の成長戦略となると考えています。また、当社の商品はネット通販企業様が購入可能なため、特に直接販売する必要はないと考えています。ネット通販企業様を始めとする小売業との取組みを通して、縁の下の力持ちとして今後もモノづくり現場の要望に常に応えていく企業を目指します。

Q7 海外事業の今後の展開は？

連結子会社での商品の安定供給と海外企業のニーズに応えます

海外事業は、現地に在庫を持つトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアでの営業展開と、海外販売課における各国の販売店様へのワンストップ販売の拡大及び新規販売店様開拓を中心とした営業活動との2つの戦略で進めています。全社で見ると売上構成比率は1.0%と小さいですが、現地のお客様とさらなる関係構築を目指すとともに、新規ルートの開拓にも注力してまいります。

海外販売課

欧米・ASEANを中心に世界各国にある販売店様との直接貿易を行い、令和5年(2023)12月期末現在で20の国と地域との取引があります。今後も世界のモノづくり現場から必要とされる企業を目指します。

IR活動状況

IRポリシー

1. 透明性高く
2. わかった情報は速やかに
3. 小さなことでもごまかさない

良い情報も悪い情報も正確且つ迅速にお伝えすることで等身大の当社をご理解いただき、信頼度の高い株式としてお持ちいただけるよう努めています。

IRミーティング開催

(1) ラージミーティング開催

中間・本決算発表の当日にリアルとオンラインのハイブリッドでラージミーティングを開催しています。また、当日の様子を公式YouTube、日本語・英語の原稿を公式HPに公開しています。



決算説明会動画



決算説明会に関する資料



東京本社 3階55thアニバーサリーホールにてハイブリッド開催

(2) 年間IRミーティング実績

国内外の機関投資家様やアナリスト様との個別ミーティングを積極的に開催しています。コロナ禍においては電話やビデオチャットツールを活用し、コミュニケーションの充実に努めております。



広報IR課 高橋 実花

ラージミーティング	2回
スモールミーティング	7回
個別ミーティング	143回(うち海外機関投資家：60回)

会社の概要

商号	トラスコ中山株式会社 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION
本店	東京都港区新橋四丁目28番1号 トラスコフィオリートビル
本社事務所	東京本社：東京都港区新橋四丁目28番1号 トラスコフィオリートビル 大阪本社：大阪市西区新町一丁目34番15号 トラスコグレンチェックビル
事業所 (令和6年(2024) 1月1日現在)	本社：2 国内営業拠点：59 国内物流拠点：28 海外拠点：5
資本金	50億2,237万円
創業	昭和34年(1959)5月15日
法人設立	昭和39年(1964)3月2日
発行体格付	A(株式会社格付投資情報センター)
ホームページURL	https://www.trusco.co.jp/



当社HP

株式基本情報

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 公告掲載URL (https://www.trusco.co.jp/)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 宛
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031
ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東証プライム市場
証券コード	9830
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



三井住友信託銀行HP

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。

特別口座について

株券電子化前に「[ほふり]」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である以下の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しています。

電話照会先

三井住友信託銀行株式会社
フリーダイヤル 0120-782-031

証券会社に口座を開設されていない株主様、または特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

単元未満株式の買取請求及び買増請求に関するご案内

単元未満株式の買取・買増に係る手数料を無料としていますので、単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、この機に、買取・買増制度をご利用ください。

買取請求 単元未満(100株未満)の株式を、株主様が当社に時価で売却できる制度

買増請求 単元未満の株式を1単元(100株)の株式にするために必要な差引株数を、株主様が当社から時価で買うことができる制度

お問合せ先 | 特別口座に登録されている株主様：
フリーダイヤル 0120-782-031

| 証券会社に口座を開設されている株主様：
口座のある証券会社へお問合せください

書面交付請求に関するご案内

招集ご通知を紙面で希望される株主様は、株主名簿管理人の三井住友信託銀行株式会社にてお申込みが可能です。

お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社
電子提供制度専用ダイヤル 0120-533-600

第61期 定時株主総会 会場のご案内

日時 令和6年(2024)3月28日(木) 午前10時(受付開始午前9時)

※公共交通機関のご利用をお願いします。

ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン 宴会場階「芙蓉の間」
東京都千代田区紀尾井町4-1 電話 03-3265-1111(代表)



四ツ谷駅
JR 中央線・総武線 麴町口・赤坂口 徒歩8分
四ツ谷駅
地下鉄 丸の内線・南北線 1番口 徒歩8分
麴町駅
地下鉄 有楽町線 2番口 徒歩6分
赤坂見附駅
地下鉄 銀座線・丸の内線 D紀尾井町口 徒歩3分
永田町駅
地下鉄 半蔵門線・南北線 7番口 徒歩3分

所要時間について
上記時間は建物までの所要時間です。どちらの最寄り駅の出口からも「芙蓉の間」までは歩いて約10分です。

IRニュース メール配信サービスのお知らせ

最新の業績情報やニュースリリース等、当社IRに関する情報について、ご登録いただいたメールアドレスにお知らせいたします。メール配信は、株式会社マジカルポケットが提供するメール配信サービスを通じて配信しています。QRコードより先は、IRニュース メール配信サービスの登録ページ(外部サイト)へ移動します。



メール配信サービス登録サイト

解体新書(統合報告書)

当社のビジネスを通じた社会への価値提供(価値創造)のプロセスをまとめた報告書です。

有価証券報告書

金融商品取引法第24条に基づき作成し、関東財務局への提出を義務付けられている報告書です。

コーポレートガバナンス報告書

当社のコーポレートガバナンスに対する考え方や体制などを記述した報告書です。



株主総会全般について

☎ 03-3433-9830
E-mail: info@trusco.co.jp

平日9:00~17:30/
土・日・祝日を除く

オンライン総会視聴について(総会当日のみ)

☎ 03-6737-9388
※こちらの電話番号は3月28日(木)のみ受付です。

3月28日(木)
9:00~15:00